

平成 25 年度 かすみがうら市事業仕分け

日 時 平成 25 年 8 月 10 日(土)
午前 9 時 30 分から (午後 4 時頃終了予定)
場 所 かすみがうら市 あじさい館 会議室



傍聴される皆様へ

1. スケジュールの時間は、議事の進行により多少前後することがあります。
2. 手荷物貴重品は、各自で管理を行ってください。
3. 仕分け作業中は、静かに傍聴してください。会場への入退場・座席の移動は自由ですが、仕分け作業の妨げにならないようにお願いします。
4. 会場内での携帯電話は、マナーモードにするか電源をお切りください。
5. 施設内は、禁煙となっておりますので、定められた場所以外での喫煙は御遠慮ください。
6. 仕分け作業の内容に対して批評を述べることや、拍手やその他の方法により、賛成、反対などの意向を表明することはしないでください。
7. 会場内に、傍聴者の意思を表明するもの（ノボリ・旗・プラカード・横断幕など）を持ち込まないでください。
8. 傍聴者からの質問は、一切受け付け出来ませんので御了承ください。
9. 今回の仕分けの結果が、市の最終判断となるものではありません。
10. 報道関係者が取材に入る可能性があります。会場内の様子がテレビや新聞などで紹介される場合もありますので、御了承ください。
11. その他、事業仕分け作業の支障となるような行為はしないでください。

※これらの事項を守っていただけない場合や、コーディネーターや事務局の指示に従っていただけない場合は、退場していただくこともあります。

※今後の業務運営の参考とさせていただきますので、アンケートに御協力をお願いいたします。アンケートは、投函箱へ投入してください。

目 次

事業仕分けタイムスケジュール	1
仕分け人名簿	2
かすみがうら市の事業仕分けについて	3
構想日本とは・事業仕分けの概要（構想日本資料）	6
評価作業シート	14
市の財政事情資料（広報かすみがうら）	15
人件費の算出方法	18
シートの見方	19
テーマ1：農地の有効利用のあり方（論点整理シート）	24
●1-1 農用地利用集積特別対策事業	25
●1-2 農業振興事業	39
テーマ2：地域ケア体制のあり方（論点整理シート）	42
●2-1 地域ケアシステム推進事業	43
参考事業	
2-1-1 在宅介護支援センター運営事業	53
2-1-2 相談支援事業	56
2-1-3 生活支援事業	60
テーマ3：公民館運営のあり方（論点整理シート）	64
霞ヶ浦地区公民館事業（A：各種事業の展開）（B：施設の維持管理）	
A ●3-1 公民館活動推進事業	65
参考事業	
A 3-1-1 霞ヶ浦公民館運営事業	72
A 3-1-2 千代田公民館運営事業	78
A 3-1-3 生涯学習推進事業	82
B ●3-2 霞ヶ浦地区公民館管理事業	91
参考事業	
B 3-2-1 千代田公民館管理事業	107

平成 25 年度 事業仕分け対象事業タイムスケジュール

開会式 9:20~

講評及び閉会式 15:30~

事業番号	時間	事業名	担当課
1-1 1-2	9:30~10:40	農用地利用集積特別対策事業 農業振興事業	農業委員会 農林水産課
2-1	10:55~12:00	地域ケアシステム推進事業	長寿福祉課
3-1 3-2	13:00~15:00	霞ヶ浦地区公民館管理事業 公民館活動推進事業	霞ヶ浦公民館

進行状況により、時間帯が前後する場合があります。

仕分け人名簿

(敬称略)

役 割	氏 名	所属等
コーディネーター	伊藤 伸 いとう しん	構想日本 総括ディレクター
仕分け人	片山 清宏 かたやま きよひろ	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 修士課程
	川嶋 幸夫 かわしま ゆきお	構想日本 政策担当ディレクター
	百瀬 治彦 ももせ はるひこ	山梨県総務部税務課企画担当
	山本 薫 やまもと かおる	元内閣府 規制・制度改革担当事務局 職員 / 民間企業
	島田 卓光 しま た たくみつ	市民仕分け人
	小嶋 秀和 こじま ひでかず	市民仕分け人

※コーディネーター及び仕分け人は、都合により変更になる場合があります。(H25.7.29現在)

かすみがうら市の事業仕分けについて

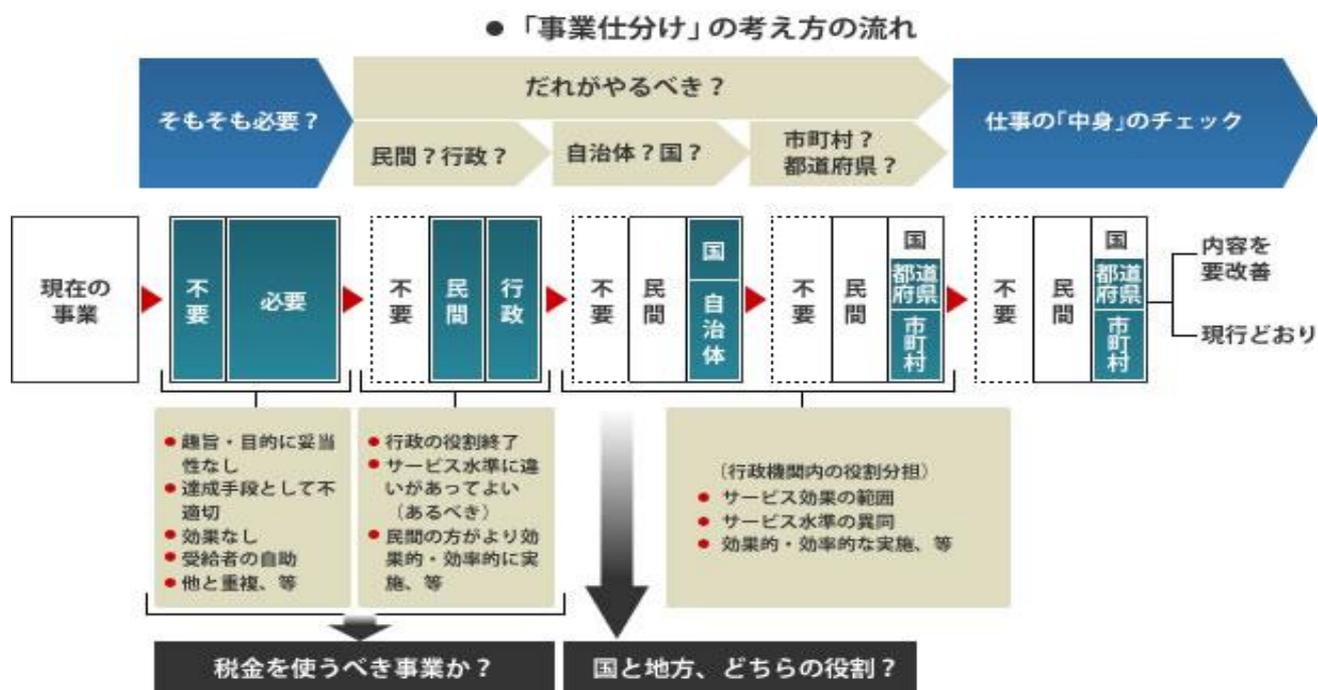
(1) 目的

「事業仕分け」は、市が行っている個々の事務事業について、抽象論ではなく必要性や実施方法が適切かどうかを、公開の場で議論し評価します。

その事業に無駄がないか、さらに良い事業とするためにはどうすれば良いかなどについて、成果やコストなど客観的な数値をもとに議論を行い、事業を見直し、市民の皆様と市政の情報を共有するものです。

(2) 基本的な考え方

各事務事業の必要性や実施方法等の妥当性について、事業そのものの必要性や、適切な実施主体、効果的・効率的な実施方法といった観点から評価を行います。



(構想日本資料から)

(3) その他

事業仕分けを行うにあたっては、国や自治体において事業仕分けをコーディネーターするなど多くの実績がある「構想日本」の協力を受けて開催します。

(4) 実施方法

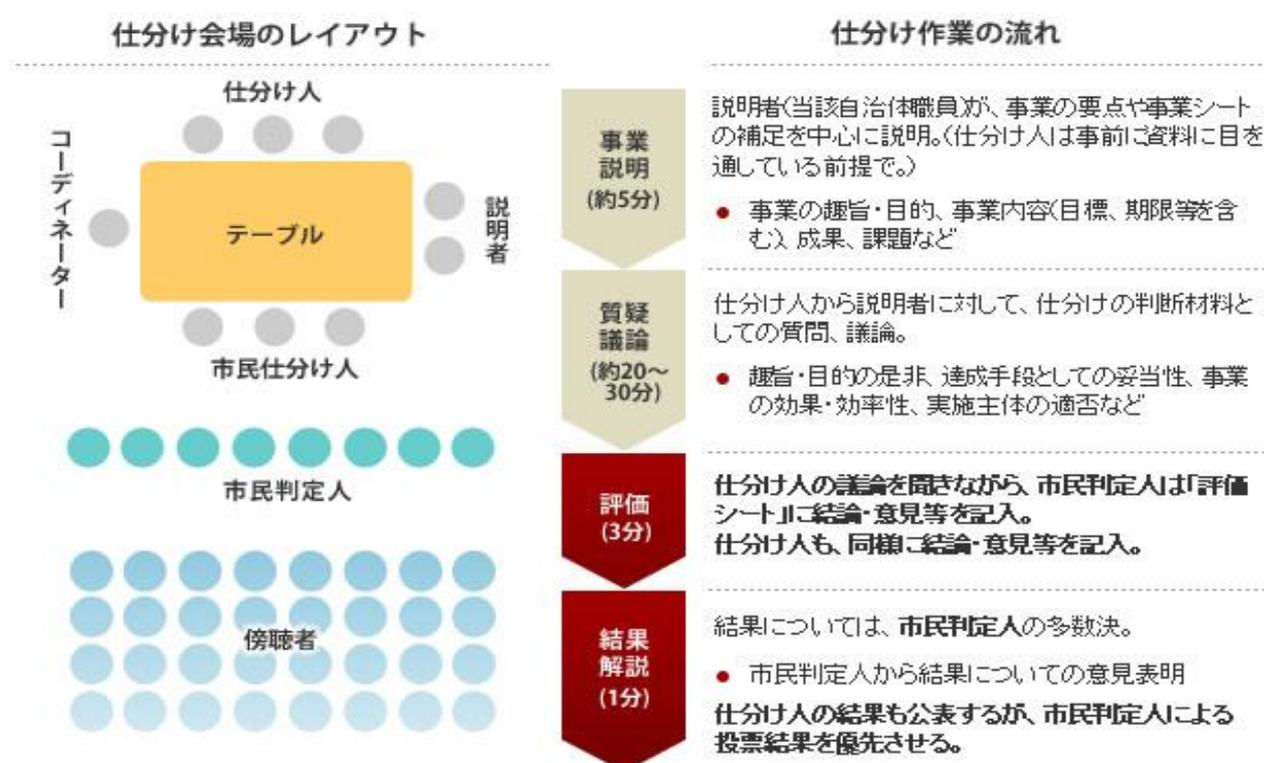
一般的な仕分け作業の流れは、1事業あたり40分程度を目安として、公開の場で市職員が事業シートに基づいて事業の概要等を説明し、仕分け人との質疑応答や議論を行います。

その後、仕分け人と市民判定人が、「そもそも必要ない」「民間で実施すべき」「国・県・広域で実施すべき」「市で行うが改善すべき」「市で現行どおり実施すべき」などの評価を行います。

この評価結果は、その事業に対する最終判断ではありません。評価の結果を尊重しつつ、市の内部で一つひとつ検証し活用していきます。

※今回の事業仕分けについては、テーマを設け、関連事業として複数事業を選定しているため、時間配分については下表と異なります。

一般的な作業の流れ



(構想日本資料から)

(5) 作業体制

- ・コーディネーター 1人 (「構想日本」のメンバー)
- ・仕分け人 6人 (「構想日本」のメンバー4人、市で選んだメンバー2人)
- ・市民判定人 25人程度 (20歳以上の市民から無作為に抽出した1000人に案内状を送付し、参加者を募り、申込みをされた方をお願いしています。)

(6) 対象事業の決定

本年度の事業仕分けでは、「事業の再編・整理、選択と集中」を目的とし、テーマ

を設け、関連事業を選定しました。また、事務事業の内容に応じ、さらに細事業に着目し、対象事業を選定しています。

(7) 仕分け結果の活用

「事業仕分け」を実施する目的は、外部の視点からの議論を通じて事業のあり方を見つめ直していくことです。

「事業仕分け」の結果は、市の最終判断ではありません。結果を参考に、各事業の今後のあり方について検証を行い、現段階での市としての方向性を定めます。

それは、未来をつくれるか。



事業仕分け

構想日本とは

構想日本は、“政策ベンチャー”と自称しています。これまで官庁だけが担ってきた“政策市場”に競争を持ち込み、カツを入れようという意味です。

政策とは国の運営の図面だから、基本的な考え方や戦略が大切です。私たちの生活を大いに左右するから日常の“眼”も欠かせません。いわば、経営者の判断と現場の経験の両方が必要です。しかし、今の日本の政策にはどちらもが欠けています。

また、政策は実行しなければなりません。ところが多くの「提言」や「公約」は実現しないままになっています。構想日本は“ここ”を何とかするためにスタートしました。他にお手本はない。だから毎日大変なのです。よほどの「本気」とエネルギーが必要です。

それでも多くの人達が「本気」の知恵やお金やエネルギーをもって集まってくれます。これがJapan Initiativeの名前の由縁でもあります。しかし世の中を動かしていくには、構想日本にはまだまだ知恵も力も不足しています。

家族への思い、世の中への思い、世界や自然や未来や未来への思い。様々な思いを政策に変え、そして世の中を動かして行きませんか。会員として、またネットワークの一員として、あなたも構想日本に参加して下さい。あなたのイニシアチブで日本が動くのです。

構想日本代表 加藤秀樹

- 独立・非営利の団体です
 - ・ 会員からの会費で経費を賄い、政党などからの受託ビジネスはしません。
- 変革者のネットワークです
 - ・ 様々な分野で世の中を変えたいと思っている人たちの思いと知恵を結集して政策をつくります。(スタッフの数は少なくても、様々な政策課題に同時に取り組みめるのは、このネットワークのおかげです)
- 政策の「あるべき姿」を具体的に提言します
 - ・ 単なる政策批判や抽象的な理想論ではなく、具体的な問題点や仕組みを熟知する人たちと議論を尽くし、実行可能な政策提案を行います。
- 提言にとどまらず「日本を変える」ために力を尽くします
 - ・ 政策実現のために政治家に働きかけ、様々なメディアを通じ多くの人へ働きかけます。動いて初めて、提言が実現に近づくのです。

活動成果の例

省庁の再編

- 各省設置法の改正 —

年金制度改革

- 制度全体の見直し —

公益法人・寄付税制改革

- 新制度の成立 —

政治資金改革

- 情報公開の徹底(政治資金法改正) —

地方分権改革

- 法律から条例への授權提言など —

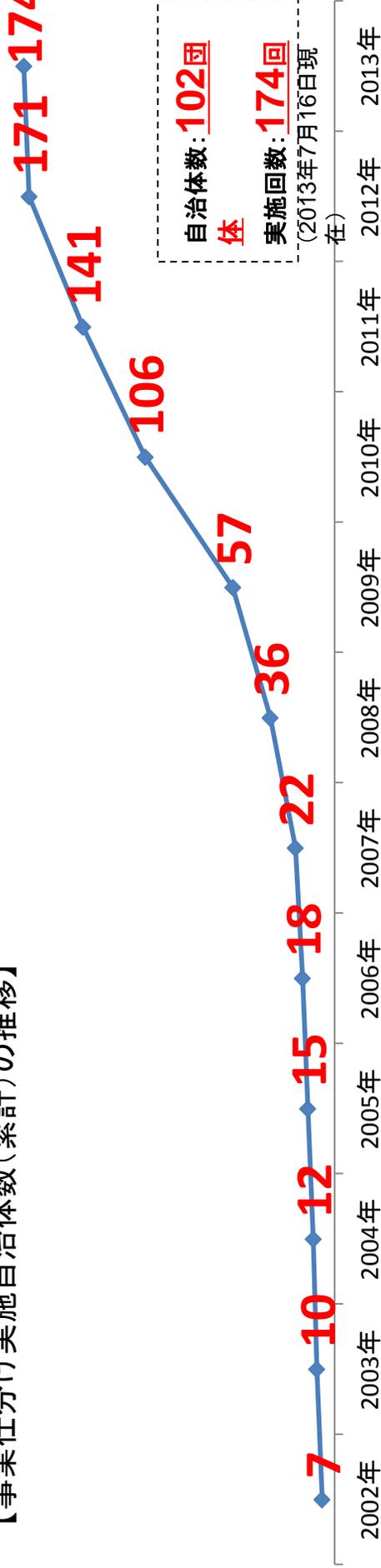
事業仕分け

事業仕分け年表



構想日本

【事業仕分け実施自治体数(累計)の推移】



自治体数: **102回**
 実施回数: **174回**
 (2013年7月16日現在)

2002年
 現場目線での行政改革の実現と、国の自治体へのコントロール(関与・規制)のあぶり出しを目的に、事業仕分けをスタート。一般会計事業全てを、1事業あたり数分の仕分け。(全事業仕分け)
 現実論も加味し、改善提案も出すようになった。

予算事業から20～100事業程度を抽出し、1事業あたり30分程度で仕分けするように。(選択事業仕分け)
 現実論も加味し、改善提案も出すようになった。

自民党 無駄撲滅PT (2008年)
 自民党の「無駄撲滅プロジェクトチーム」の河野太郎班が事業仕分け(政策棚卸し)を実施。実施7年目ついに国の事業が仕分け対象に。
 その後、民主党でも全省対象に事業仕分けの手法を用いて事業を精査。特に国交省、農水省は締め切りとして公開で実施。

実施した自治体で着実に成果を出すことで様々な地域に浸透。実施を希望する自治体が増加。
行政刷新会議 (2009年)
 民主党政権が行政刷新会議を設置し、事業仕分けを実施。前例のない試みによって、国民の圧倒的支持(7～8割)。2012年12月までに合計**6回**の仕分けを実施。

市民判定制人 (2011年～)
 仕分け人の議論を聞き、無作為で抽出された市民が判定する「市民判定制人方式」が主流な手法に。2012年末までに**40自治体**で**55回**実施。
行政事業レビュー (2010年～)
 政府の実施する全ての事業がシフト化され、公開されることに。2011年度から本格実施(2010年度試行)。自民党政権に交代後も継続実施されている。

議会
 地方議会では会派主催の事業仕分けが2009年の京都府からスタート。2012年末までに**7議会**の会派で**14回**実施。
国会
 国会では2011年に衆議院の決算行政監視委員会において、行政事業レビューのシートを基に、外部の仕分け人(参考人)を交えて事業仕分けを実施。

1. 事業仕分けは手段である

事業仕分けはコストカットが目的だと思われがちだが、事業仕分けは手段であり、コストカットだけが目的ではない。事業仕分けは「使いよう」である。

2. 事業仕分けは事前査定ではなく事後チェックである

。 どれだけ「きれいな」計画や趣旨説明があっても、実際にどうお金が使われたかをチェックしなければ、その事業が役に立っているかどうかはわからない。それが事業仕分けの役割。

3. 事業仕分けが目指すのは民主主義の健全化である

形式ではない実質的な「公開性」と「外部性」は、国民一人ひとりが当事者意識を持つきっかけになる。そこから、行政や議会が再び動き、民意が政治・行政に反映され始める。

① 議論対象の具体化(事務事業レベルでの議論)

抽象的な議論や結論や結論で終わらせないために、できる限り細かなレベルの事業を対象に議論する。

② 外部かつ現場の視点

実際のお金の使われ方を熟知している外部の識者や経験者(リアリティを持つ現場の人)が、仕分け人(評価者)として参加することで、従来の行政内部での議論では出てこなかった論点が生まれる。

③ 全面公開

誰もが事業仕分けを傍聴できるよう全面公開で行う。住民に開かれた場で議論することにより、緊張感、結論への責任感が生まれる。また傍聴する住民の側も、事業内容や予算の使われ方を知ることによって行政に対して「当事者意識」や信頼感の醸成のきっかけとなる。

④ 「事業シート」の作成

事業の目的や内容、成果目標などが具体的かつ端的に記載され、統一フォーマットで行政の事業を比較できる「事業シート」を作成する。事業シートは様々な論点を浮き彫りにするための入口となる。

⑤ 明確な結論

最終的に一定の結論を出す。公開の場で明確な結論を出すことで、改革すべき内容が住民、国民に明らかになり、その実現に直結する。また、仕分けの結論の対する最終判断は首長や議会の責任であるため、結論を入口として、その後の内部での議論を喚起することにもつながる。

これらの“5原則”が守られなければ「事業仕分け」とは呼べない

事業仕分けで、よく議論になるポイント

- 行政のビジョンの再確認、自治体の方向性の把握
- 目的に合致しているか、目的達成のための有効な手段か
- 効果の検証はなされているか、具体的なデータで確認
- 適正な受益者負担か、受益者・地域などの偏在は
- 他部署・他自治体・国の重複はないか、広域の視点で
- 将来にわたる費用をフルコストで把握しているか
- 公共施設は全体の最適化を図っているか
- 出資法人等への委託・補助は適正か、民業圧迫がないか
- 市民の自立を阻んでいないか、依存型市民養成ではないか
- 信頼できるデータ・根拠に基づいた論理的思考か

日ごろ意識して仕事をしていれば答えられること

よくある疑問や指摘

「わが街のことや過去の経緯を知らないよそ者に、まともな判断ができるのか。」

疑問・指摘への答え

- 外部の眼が入ることで、利害関係にとらわれず、ゼロベースでの議論が可能。また、「同業他者」である他の自治体の職員が入ることで、外からは見えにくい問題点も議論の対象にできる。
- 市民仕分け人、市民判定人などで地域の声を活かす仕組みを導入。
- 事業仕分けは政策議論ではない。お金の使い方のチェック。政策論こそ、議会や庁内で実施すべき。
- 税金の使い道は公開で住民に説明することが原則。
- 公開の場で結論を出すことが、その後の実行を促すことにつながる。
- 公開だからこそ、議論の緊張感、結論への責任感が生まれ、「できレース」も避けられる。
- 限られた時間での端的なやりとりだからこそ課題が明確になる。
- 仕分けの時間だけではなく事前の準備（資料読み込みや現場視察など）を行った上で本番に臨んでいる。
- 仕分けの結果をどう活用していくかは、首長や議会の責任。ただし、結論を覆す時には十分な説明責任が必要。それをチェックするのが市民の役割。
- 結論と共にその結論に至る議論のプロセスも重要。市民の当事者意識や職員のプレゼン能力向上や意識改革にもつながる。

「公開の場では言えないこともあるのでは。」

12

「短時間の議論で結論を出すのは乱暴ではないか。」

「『不要』と仕分けられたのに翌年度継続している。事業仕分けの意味がないのでは。」

2013年度事業仕分け 実施一覧

【自治体】

7月	6、7(土、日)	府中市③
	13(土)	◆阿見町②
8月	27(土)	◆つくばみらい市③
	4(日)	淡路市④
	10(土)	◆かすみがうら市③
	17、18(土、日)	◆白井市③
9月	24、25(土、日)	◆安城市③
	25(日)	多可町②

9月	7、8(土、日)	◆静岡県⑤
	28(土)	都留市⑥
10月	28、29(土、日)	◆山口市②
	5(日)	◆那珂市②
	27、28(土、日)	◆三島市③

【地方議会(会派)】

日程未定	京都府⑥
	京都市④

※自治体名の前の「◆」は判定人方式での実施、自治体名の後ろの数字は実施回数。

加藤、伊藤が伺います

仕分けやその手法の活用について詳しく相談したい....、
霞ヶ関、永田町の動きやこれからの日本について話を聞きたい....、
若い世代で熱く語り合いたい....、などなど
話を聞きたい、議論したいという方には加藤、伊藤が出張講演いたします。
10人程度集まれば、どこでも、加藤か伊藤が伺います。



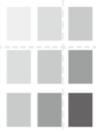
評価作業シート

テーマ			評価者氏名		
事業番号		事業名			

行政の関与必要か？	誰がやるべきか？	手法は適正か？	評価結果と主たる理由		
税金を使わない／使うかどうか白紙検討	税金を使う	税金を使う	(1) 不要・凍結	税金は使わない(事業の廃止) ・税金を使って実施する必要があるのかゼロベースで見直し(事業の一時凍結)	手段が目的化していると思われる 達成手段として不適当 効果なし(薄い)・逆効果 サービス受給者の自助努力・自己負担 行政の役割終了、民間実施 (税投入の必要なし) 他事業との重複 その他
現在の事業	国・県・広域が実施	国・県・広域が実施	(2) 国・県・広域	①国において実施すべき ②県において実施すべき ③広域で実施すべき	規模が全国的 全国一律のサービスであるべき 規模が広域的 広域での一律のサービスであるべき 影響が広範囲 その他
税金を使う	市が実施	事業内容見直し 市が実施	(3) かすみがうら市(要改善)	【縮減】 ①事業費を縮減し、かつ内容を見直し ②事業の一部廃止 【維持】 ③事業費は現行通りで事業内容を見直し	事業の手法、内容に改善の余地あり 民間委託の実施・拡大をすべき 指定管理者制度を導入すべき 入札等における競争性を強化すべき 自主財源確保(受益者負担等)をすべき その他
		事業内容現行通り	(4) かすみがうら市(現行通り)	【縮減】 ①事業内容は現行通りで事業費の縮減 【維持】 ②事業内容、事業費ともに現行通り 【拡充】 ③事業内容は現行通りで事業費は拡充	現状では見直しが困難 大幅な見直しは必要ない その他

特記事項(選択の理由、改善内容、その他意見等)

※多数決が同数となった場合はコーディネータによる採決を行うが、行政の関与不要と必要の間(黒い太線の上下)で票が同数になった場合、それぞれの項目下にある票数を足し合わせ、数の大きい方の判定を優先させる。
例:不要・凍結2、要改善2、現行通り1 ⇒ 不要と要改善が同数だが、行政の関与不要と必要は2、必要は3となるので、行政の関与必要が優先され、この場合「要改善」が優先される。



財政事情の公表

市では、年2回予算の執行状況を公表しています。今回は、平成25年3月末現在の財政事情を公表します。問財政課

平成24年度予算の執行状況

繰越明許分9億4,156万6千円を含む執行状況

一般会計とは、皆さんの暮らしに身近な仕事を行うための市の基本的な会計です。特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入を特定の会計の支出に充てるために、一般会計と区分して経理している会計です。

名称	予算額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
一般会計	184億9,187万6千円	144億2,511万9千円	78.0%	136億9,096万0千円	74.0%	
特別会計	国民健康保険	51億8,791万5千円	47億5,500万9千円	91.7%	47億7,257万4千円	92.0%
	後期高齢者医療	6億4,431万9千円	6億3,910万1千円	99.2%	6億3,191万0千円	98.1%
	下水道事業	12億1,386万7千円	4億2,614万5千円	35.1%	10億6,725万4千円	87.9%
	農業集落排水事業	3億8,518万8千円	9,153万6千円	23.8%	3億6,586万3千円	95.0%
	介護保険	28億6,027万3千円	27億1,776万2千円	95.0%	25億6,608万4千円	89.7%

市税の納入状況

収入済額53億4,089万6千円(88.5%)

区分	収入済額	徴収率
納入税計	53億4,089万6千円	88.5%
市民税	25億3,361万4千円	86.9%
固定資産税	24億2,950万8千円	90.1%
その他税	3億7,777万4千円	89.1%

地方債残高の状況

市の地方債残高は約310億円

地方債とは、特定の歳出に充てるために地方自治体が年度を越えて元利を償還する借入金です。

区分	金額
地方債残高	310億6,002万4千円
一般会計債	160億4,161万8千円
下水道特別会計債	79億850万2千円
農業集落排水特別会計債	31億2,652万3千円
水道事業特別会計債	39億8,338万1千円

基金現在高の状況

市の基金残高は約47億円

基金とは、特定の目的のために資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産のことです。

区分	金額
基金残高	46億8,000万9千円
財政調整基金	12億6,418万9千円
その他基金	34億1,582万0千円

一時借入金の状況

平成25年3月31日現在

一時借入金とは、一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる借入金のことです。

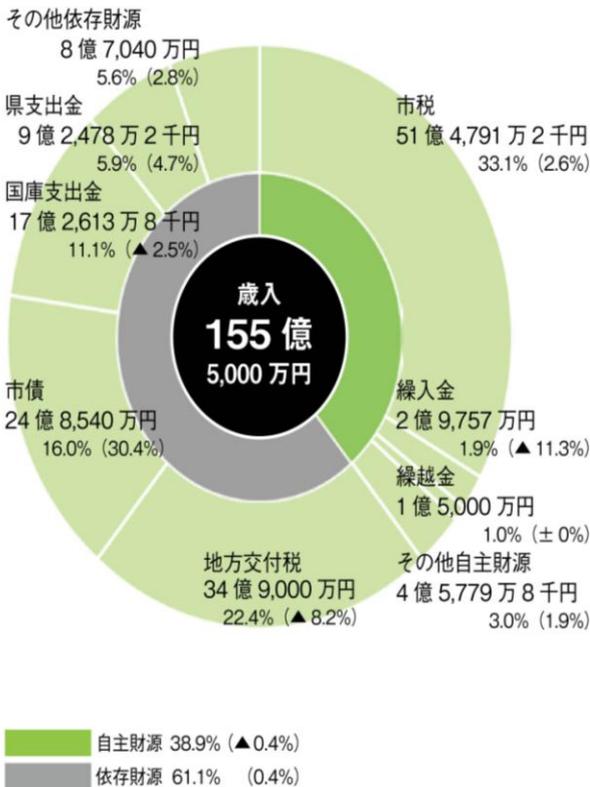
一時借入金現在高	現在高	0円
----------	-----	----

※割合は小数点以下第2位を四捨五入しています。

計画的な 財政運営を目指して

平成 25 年度の市の予算が決まりました。
 予算額は、一般会計 155 億 5 千万円、特別会計 101 億 4 千 780 万円。
 この財源がまちづくりにどのようにいかされるのかお知らせします。問財政課

一般会計 ▶▶▶ 歳入



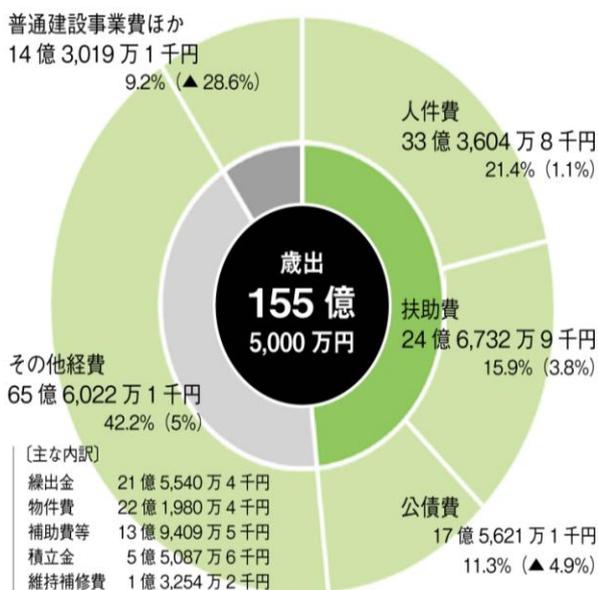
歳入 市の自主財源は約 39%

- ▶ 市税は、企業の設備投資費などによる固定資産税、市たばこ税の増収を見込み、前年度から1億 2,989 万 6 千円、2.6%の増
- ▶ 地方交付税は、国が地方公共団体へ求める給与削減などの反映により、3億 1,000 万円、8.2%の減
- ▶ 国庫支出金は、障害者に係る給付費などが増となるものの、公立学校整備負担金や災害廃棄物処理に係る補助金などにより4,426 万 4 千円、2.5%の減
- ▶ 地方債は、石岡地方斎場や神立停車場線整備、地域振興基金への積み立てなどへの合併特例債活用、消防救急無線のデジタル化への緊急防災・減災事業債と併せ臨時財政対策債の発行により、5億 7,870 万円、30.4%の増
- ▶ 財政調整基金などからの繰入金、仮庁舎からの移転、消防団の統合による施設整備などに充てるものとし、3,781 万 2 千円、11.3%の減

※各項目の割合は小数点以下第 2 位を四捨五入。()内は、対前年度比で、▲は減を示します。

一般会計 ▶▶▶ 歳出

歳出 性質別歳出



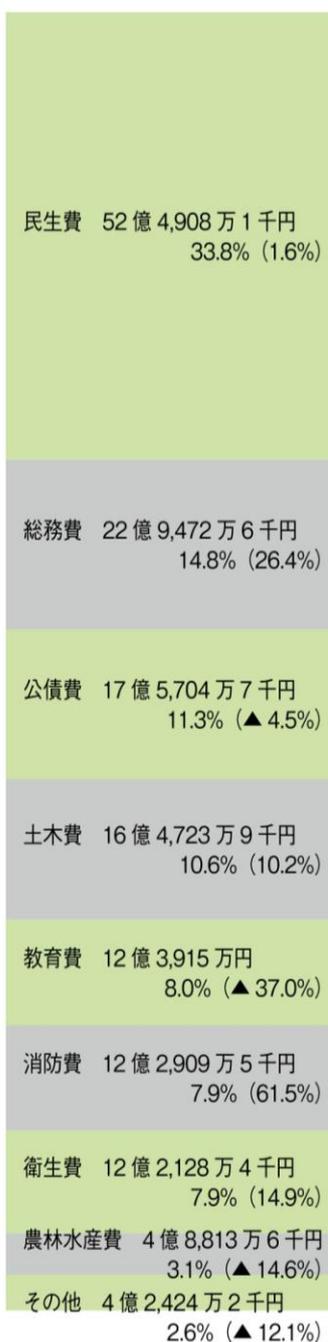
- 義務的経費 48.6% (▲1.0%)
- 投資的経費 9.2% (▲4.0%)
- その他経費 42.2% (5%)

歳出

義務的経費を1.0%削減

- ▶総務費は、茨城県知事選挙や参議院議員通常選挙の執行、合併特例債を活用した地域振興基金への積立金などにより、4億 7,876万 6千円、26.4%の増
- ▶民生費は、障害者福祉や医療福祉などの扶助費の増などにより、8,307万 4千円、1.6%の増
- ▶衛生費は、太陽光発電システム設置補助金制度の拡充や石岡地方斎場の工事費負担金などにより、1億 5,830万 9千円、14.9%の増
- ▶土木費は、神立駅周辺整備事業や下水道事業特別会計への繰出金の増加などにより、1億 5,308万 4千円、10.2%の増
- ▶消防費は、消防救急無線デジタル化や共同指令センター整備への負担金、消防団詰所解体工事、防災行政無線の屋外子局整備などにより4億 6,827万 4千円、61.5%の増
- ▶教育費は、下稻吉小学校の工事費減などにより、7億 2,695万 9千円、37.0%の減

歳出 目的別歳出



人件費の算出方法

正職員の人件費の推移(全会計)

(単位:円)

区 分	平成25年度予算	平成24年度決算	平成23年度決算	平成22年度決算
給与費	2,752,002,000	3,033,034,138	3,124,508,426	3,284,157,881
給 料	1,581,733,000	1,737,845,730	1,813,161,495	1,864,023,851
職員手当	1,170,269,000	1,295,188,408	1,311,346,931	1,420,134,030
共済費	506,623,000	549,552,576	578,025,633	578,406,657
合 計	3,258,625,000	3,582,586,714	3,702,534,059	3,862,564,538
職員数	435	444	463	486

一人あたり人件費	7,491,092	8,068,889	7,996,834	7,947,664
----------	-----------	-----------	-----------	-----------

事業シートにおける「担当正職員」の人件費は、上記の額により算出しています。
 ただし、25年度予算に用いた額については、7,491,000円（予算編成と同様に端数処理）とし算出しています。

事業シート（概要説明書）						
予算事業名	★対象事業名です。		事業開始年度	事業の開始年度です。		
上位施策事業名	★総合計画（後期基本計画）の施策名を記載しています。		担当局・部名	対象事業を担当する部課名等を記載しています。		
根拠法令等	★事業実施の根拠となる法律や条例等を記載しています。		担当課・係名			
事務区分	★自治事務・法定受託事務の区別を記載しています。		作成責任者			
実施の背景	<p>・自治事務…法定受託事務以外の事務 ・法定受託事務…本来国、都道府県が果たすべき役割に係る事務であって、適正な処理を確保する必要があるものとして法令により市町村が処理する事務</p> <p>★この事業がなぜ必要なのか、その理由、背景を記載しています。</p>					
目的 (何をどうしたいのか)	★この事業は何のためにやっているのか、その目的（ねらい）を記載しています。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	★この事業が対象にしている人、団体、ものなどを記載しています。		対象者数（全住民に対する割合） ★対象者の全住民に対する割合を記載しています。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		事業の実施方法について、当てはまる <input type="checkbox"/> を■にしています。必要に応じ「委託・指定管理・補助対象団体シート」を作成しています。		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：				
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：				
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）		事業費	活動指標		
	★目的を達成するために、どのような方法で事業を実施しているか記載しています。また、ひとつの事業の中に複数の細事業がある		千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
関連事業 (同一目的事業等)	★対象事業と関連する事業（目的が類似するもの）がある場合に記載しています。					
コスト	25年度（予算）		24年度（決算見込み）	23年度（決算）	22年度（決算）	
	事業費合計	★この事業に要した経費の合計額を記載しています。				
	事業費内訳 (平成24年度分)	<p>★対象事業の平成24年度にかかった事業費の内訳を記載しています。</p> <p>※コストの各欄の経費は千円単位で記載しているため、実際の決算額（円単位）と異なる場合があります。</p>				
	人件費	担当正職員	★この事業に携わった市職員の人数（年間の人工）に市職員の平均人件費（給料・手当・共済費）を乗じた額を記載しています。臨時職員等はこの事業に従事した臨時職員等に支払った金額を記載しています。			
		臨時職員等				
人件費合計	★この事業に携わった市職員と臨時職員等に支出した金額の合計額を記載しています。					
総事業費	★この事業に要した事業費の合計と人件費の合計を総事業費として記載しています。					
財源 内訳	国県支出金	★国・県からの負担金・補助金・交付金・委託金などです。				
	地方債	★市の借金に相当するものです。				
	その他特財	★受益者負担分（使用料・手数料など）や基金（市の貯金）からの繰入れなどです。				
	一般財源	★市が自らの裁量で使用できる財源で、市税、地方譲与税、地方交付税などです。				
	財源合計	★この事業に必要な財源の合計額を記載しています。				

事業シート（概要説明書）

予算事業名		★対象事業名です。		事業開始年度	事業の開始年度です。	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度
		★行政サービスをどのくらい実施したかを数値化し、記載しています。		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
単位当たりコスト	★活動実績がどのくらいの経費で行われたか、その単価を記載しています。					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	★成果指標の設定の考え方を記載しています。 ★この事業を実施することで、目指す成果（目指している状態、得ようとしている成果）を記載しています。				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度
		★事業の目標値、目的がどの程度達成されたか、事業実績の結果、もたらされた効果を数値化し、記載しています。		/	/	/
			/	/	/	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		★事業の目的に対し、どのような問題があるのか（あったのか）などについて記載しています。また、活動実績や成果実績などから、今後の具体的な取り組みの内容、この事業をどのようにしていきたいかなどを記載しています。				
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		★業務内容や経費等が適正かどうか確認するための参考として、他自治体の事例などを記載しています。				
特記事項		★特に明記すべきことを記載しています。				

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名			事業開始年度	
団体名				
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	<p>このシートは、事業の委託や補助先の団体と市の関係について、対象事業だけでなく、全体像を確認することを目的として作成しています。</p> <p>★この欄には、対象事業における補助金等について、各団体等への支出根拠を記載しています。</p>			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金		<p>★対象事業の実施にあたっての、各団体における収支状況について、平成24年度の決算額を記載しています。</p>	千円
	県からの財政支出金			千円
	市町村からの財政支出金			千円
	委託料・指定管理料			千円
	補助金			千円
	その他			千円
	その他 ()			千円
総計		千円	総計	千円

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	<p>★団体の組織と活動の全体概要を記載しています。</p>									
	資本金	千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員						
	出資比率	%		職員						
団体全体の収支状況	収入		支出							
	国からの財政支出金		<p>★対象事業に関する経費だけでなく、その団体全体の平成24年度の収支内訳を記載しています。ただし、委託先等が民間企業である場合や公表義務がない場合などは、記載していない項目があります。</p>	千円						
	県からの財政支出金			千円						
	市町村からの財政支出金			千円						
	委託料・指定管理料			千円						
	補助金			千円						
	その他									
	その他 ()									
総計		千円	収支差		千円					
特記事項	<p>負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円</p>									
財務諸表URL										

施設シートの見方

施設シート							平成25年度		
番号		名称	施設のスペック(広さや機能) 建設コストやメンテナンスの状況 施設で実施している事業 利用状況 維持管理及び事業実施にかかるコストをまとめたものです。				単独館	複合館	
所在地									
根拠条例等									
土地情報	所有面積	m ²	地目		所管課				
	借地面積	m ²	借地元		作成責任者				
	総面積	m ²	借地料	千円/年	財産区分	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通			
建物情報	延べ床面積	m ²	所有区分	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借用	構造				
	建設・取得	年 月 (建設・取得)			IS値				
	補助金有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			階数				
	借用元				借用金額	千円/年			
	建設・取得額	千円	取得経緯						
	地方債残高	<input type="checkbox"/> 有 (残高 円) 償還 (年/ 年) <input type="checkbox"/> 無							
	改修等	改修時期・内容・金額	<input type="checkbox"/> 耐震 <input type="checkbox"/> 大規模改修 <input type="checkbox"/> バリアフリー化 <input type="checkbox"/> 省エネ対応						
設置目的									
実施事業		施設を利用して実施している市の事業名を明記しています。							
主な利用者 (複数選択可)		<input type="checkbox"/> 官公庁利用 <input type="checkbox"/> 主催事業 <input type="checkbox"/> 登録団体 (団体数:) <input type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ()							
利用の制限									
開館日数		日/年	休館日						
開館時間									
管理体制		<input type="checkbox"/> 直接管理 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理							
		(委託先又は指定管理者:)							
		(委託内容・金額・事業者選定方法:)							
		委託先シートにおいて、明記しています。							
施設の概要	名称		名称		名称				
	床面積	m ² 部屋数	床面積	m ² 部屋数	床面積	m ² 部屋数			
	名称		名称		名称				
	床面積	m ² 部屋数	床面積	m ² 部屋数	床面積	m ² 部屋数			
	名称		名称		名称				
	床面積	m ² 部屋数	床面積	m ² 部屋数	床面積	m ² 部屋数			
	名称		名称		名称				
床面積	m ² 部屋数	床面積	m ² 部屋数	床面積	m ² 部屋数				
ハード (施設維持管理) ソフト (実施事業) にかかる人員		正規職員	嘱託職員等	委託業者	指定管理者	住民等の自主管理	その他	合計	
	ハード	人	人	人	人	人	人	人	
	ソフト	人	人	人	人	人	人	人	
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	

		25年度（予算）	24年度（決算見込）	23年度（決算）	22年度（決算）				
維持管理費	総支出	千円	千円	千円	千円				
	財源内訳	収入合計	0千円	0千円	0千円	0千円			
		収入	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円		
			国県補助金	千円	千円	千円	千円		
			その他（ ）	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	千円	千円	千円	千円				
支出内訳（平成24年度分）									
人件費： 千円 委託料： 千円 光熱水費： 千円 修繕料： 千円 （修繕内容： ）		指定管理料のうち管理委託分： 千円 減価償却費： 千円 地方債の元利償還： 千円 その他（ ） 千円							
利用状況	各部屋別稼働率	名称			平日	%	土日祝	%	
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
		名称	開館日に対する、各部屋の稼働率を表にしたものです。 平日、土日祝日別の利用率も算出しています。						%
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
		名称			平日	%	土日祝	%	
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
		名称			平日	%	土日祝	%	
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
自己評価・特記事項等									

テ ー マ	1 農地の有効利用のあり方
議論の 主な ポイント	<p>【評価対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1-1 農用地利用集積特別対策事業 ・ 1-2 農業振興事業 <p>● 農用地利用集積特別対策事業の目的と事業の内容、効果の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の現況把握、台帳整備、関係者への案内 ・ 農業委員会の視察の内容、回数、効果等 <p>● 耕作放棄地を解消していくための対応策の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地面積の推移、農地の転用の状況、農家数・農業者の推移から、耕作放棄地の現況の確認、耕作放棄地発生要因分析 ・ 農業生産法人の設立状況や、農地の貸与の実態の把握 <p>● 担い手の確保対策の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定農業者の推移 ・ 市民農園、体験農園など担い手育成のための対策の有無 <p>● 農業経営所得の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内農家の農業所得の現状把握 ・ 全国平均に比べた水準 ・ 農業所得向上の対策の内容 ・ 再生協議会の役割 ・ 再生協議会への補助金の使途と効果

事業シート（概要説明書）											
予算事業名		農用地利用集積特別対策事業					事業開始年度		平成17年度		
上位施策事業名		農地制度実施円滑化事業					担当局・部名		農業委員会		
根拠法令等		農地法、農業経営基盤強化促進法					担当課・係名		農業委員会 農地係		
事務区分		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者		局長 小松崎昇		
実施の背景		農業従事者の減少、高齢化等による担い手不足により耕作放棄地が見られるようになり、担い手に対して、農地の利用集積や有効利用を図ることが課題となっているため。									
目的 (何をどうしたいのか)		認定農業者等へ集積を進め合理的な農地活用と耕作放棄地の解消を目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農業経営者					対象者数（全住民に対する割合）				
							1,937	人	(4.4	%)
	実施方法	■直接実施									
		□業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：）									
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）									
		□貸付（貸付先：） □その他（）									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）		事業費			活動指標				
耕作放棄地現地確認、農地台帳への入力、集計等事務補助のため臨時職員賃金（2名）		1,959	千円	農地利用権設定面積 耕作放棄地解消への啓蒙活動							
農業委員の視察研修旅費		240	千円								
耕作放棄地現地の所有者へ封筒代、事務用品		227	千円								
耕作放棄地現地の所有者への郵送料		196	千円	耕作放棄地解消への啓蒙活動							
農業行政システム構築料		521	千円								
農業行政システム使用料		807	千円								
関連事業 (同一目的事業等)		農業振興事業									
コスト			25年度（予算）		24年度（決算見込み）		23年度（決算）		22年度（決算）		
	事業費合計		4,979千円		3,950千円		4,789千円		3,608千円		
	事業費内訳 (平成24年度分)		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金（2名）1,958,900円 ・農業委員の視察研修旅費240,800円 ・耕作放棄地現地の所有者へ封筒代、事務用品227,415円 ・耕作放棄地現地の所有者への郵送料195,835円 ・農業行政システム構築料520,800円 ・農業行政システム使用料806,850円 								
	人件費	担当正職員	1.4人	10,488千円	1.4人	11,297千円	1.4人	11,196千円	1.3人	10,332千円	
		臨時職員等	2人	2,944千円	3人	1,958千円	2人	2,252千円	2人	1,234千円	
		人件費合計	3.4人	13,432千円	3.4人	13,255千円	3.4人	13,448千円	3.3人	11,566千円	
総事業費		15,467千円		15,247千円		15,985千円		13,940千円			
財源内訳	国県支出金		3,757千円		2,873千円		3,652千円		2,795千円		
	国県支出金の内容		農地制度実施円滑化事業費補助金実施要綱による								
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源		1,222千円		1,077千円		1,137千円		813千円			
財源合計		4,979千円		3,950千円		4,789千円		3,608千円			

事業シート（概要説明書）							
予算事業名		農用地利用集積特別対策事業			事業開始年度	平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H24年度	H23年度	H22年度
		農地の利用権設定面積		ha	73/80	76/80	78/80
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	利用権設定面積		209千円/ha	210千円/ha
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	農地の貸借ができるよう利用権設定を推進することや耕作放棄地解消の啓蒙活動を行い、少しでも耕作放棄地を解消することは実績であると考え、また、解消面積が伸び計上することは励みとなる。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H24年度	H23年度	H22年度
		耕作放棄地解消面積		ha	5.3/10	6.1/10	5.5/10
					/	/	/
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		耕作放棄地現地解消に向けた農地の貸借ができるよう利用権設定を推進することは必要である。耕作放棄地対策をすることが担い手に対して、農地の利用集積や有効利用を図ることは安定的な農業経営を行う上で重要であると考え、今後も耕作放棄地対策を行っていく。					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）							
特記事項							

農地利用集積特別対策事業

概要 農地利用状況調査により、現地調査を農業委員、職員、臨時職員により行い、放棄地を把握し、所有者に対し貸す意思があるか確認をします。貸す場合は、農林水産課での国縣市補助事業の遊休農地対策事業等と連携して農業生産法人や認定農業者等と利用権を設定し、農地の再生や大規模経営を支援することで耕作放棄地解消に取り組んでいます。

(ア) 農地面積の推移

	筆数(筆)	面積(ha)
平成18年	49,737	5,833
平成19年	50,022	5,829
平成20年	49,847	5,809
平成21年	49,740	5,798
平成22年	49,582	5,782
平成23年	49,277	5,768
平成24年	48,707	5,740
平成25年	48,670	5,731

(イ) 転用した農地の用途の内容

別添のとおり

(ウ) 農地の貸与の状況

別添のとおり

(エ) 農地貸与金額の算定方法

別添のとおり

(オ) 耕作放棄地の状況

	面積(ha)	
平成21年	342	
平成22年	294	
平成23年	245	
平成24年	380	(田の面積込)

(カ) 農業者の推移（専業農家、兼業農家に区分して）

農林業センサスは農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。

	専業農家（戸）	兼業農家（戸）	
2000年	424	2,274	} 農業センサスによる
2005年	391	1,913	
2010年	443	1,494	

(キ) 農業者の所得の推移

農業申告者の中で、所得が多くある人もいれば、マイナス所得の人もいるので、一概に所得を出すことは困難と考えました。

(ク) 農業生産法人の設立状況

(有)宮嶋牧場

アグリジャパン(株)

(株)日吉プロダクト

(有)くらぶコア

(株)ファジー・ファーム

(ケ) 農業生産法人に勤務する職員の状況（雇用形態、勤務日、勤務時間、給与等）

別添のとおり

(コ) 担い手の確保対策として市が実施している施策の全体像

かすみがうら市総合計画より 平成19年3月発行 第1節 農林業の振興

担い手農家の育成と後継者の確保

経営規模の拡大や法人化を含めた経営改善への取り組み支援など、能力と意欲のある担い手が育つ環境への取り組みを推進し、優れた後継者を確保する体制の整備に努めます。

- ・担い手育成支援事業を進めるため、関係機関・団体との連携強化を図ります。
- ・集落営農の組織化等を推進するとともに、経営の法人化に向けた取り組み強化を図ります。
- ・認定農業者に対して、担い手経営安定化対策や融資制度、補助制度など各種支援策の周知を図り、その活用推進に努めます。
- ・就農情報等の提供が随時行えるよう体制整備に努めます。
- ・結婚相談活動を通じ、配偶者確保のための施策を積極的に推進します。
- ・市・JA、農業改良普及センター等を中心に認定農業者など担い手確保に努めます。

(サ) 農業委員の先進地視察研修

平成22年 長野県諏訪市
平成23年 秋田県横手市 道の駅十文字
平成24年 神奈川県秦野市 JA秦野地場産

(シ) 農業行政システム構築時の業者選定の方法、保守管理料の支払先

契約業者：㈱茨城計算センター

契約理由：農業行政システムソフト管理・保守及び使用について、基幹業務との連携も必要となり基幹業務について㈱茨城計算センターへ委託しているため、農業行政システムも㈱茨城計算センターへ委託しています。

導入時期：平成17年3月（合併時） 合併前 旧千代田町 平成11年4月
合併前 旧霞ヶ浦町 平成12年4月

	システム管理料（円）	機器保守料（円）	合計（円）	
平成20年	588,000	60,000	648,000	
平成21年	588,000	60,000	648,000	
平成22年	588,000	18,000	606,000	一部機器保守カット
平成23年	588,000	18,000	606,000	
平成24年	588,000	9,000	597,000	機器保守H25.9終了
平成25年	588,000		588,000	市情報政策室機器使用

(イ) 転用した農地の用途

平成25年

	4条届出	5条届出	4条許可	5条許可
建築物	2	6		13
資材置場&車両置場				3
駐車場	1	2		4
敷地拡張	1	1		
土地分譲		1		
植林			1	
太陽光発電所				2
進入路				
田畑転換				
その他				

平成24年

	4条届出	5条届出	4条許可	5条許可
建築物	4	29	2	17
資材置場&車両置場		4	1	4
駐車場	1	3	1	2
敷地拡張			1	2
土地分譲		4		
植林			1	
太陽光発電所				
進入路	1	1		1
田畑転換				1
その他				

平成23年

	4条届出	5条届出	4条許可	5条許可
建築物	4	29	2	20
資材置場&車両置場				4
駐車場		3		2
敷地拡張			1	1
土地分譲		3		
植林			2	
太陽光発電所				
進入路	1	5		1
田畑転換				
その他				

平成22年

	4条届出	5条届出	4条許可	5条許可
建築物	7	17	4	21
資材置場&車両置場		1		6
駐車場	2	3		4
敷地拡張		5		1
土地分譲	1			
植林			4	
太陽光発電所				
進入路		2		1
田畑転換				1
その他				2

平成21年

	4条届出	5条届出	4条許可	5条許可
建築物	4	13	8	31
資材置場&車両置場		3	1	4
駐車場	3	1	1	2
敷地拡張	1			1
土地分譲		1		
植林			1	
太陽光発電所				
進入路	2	1		1
田畑転換				2
その他				1

平成20年

	4条届出	5条届出	4条許可	5条許可
建築物	5	19	3	21
資材置場&車両置場			1	11
駐車場	4	4	5	9
敷地拡張		12	1	
土地分譲	1	1		
植林			2	
太陽光発電所				
進入路	2	2	3	4
田畑転換				3
墓地			1	
その他			1	

平成19年

	4条届出	5条届出	4条許可	5条許可
建築物	2	24	7	23
資材置場&車両置場		2		7
駐車場	1	2		2
敷地拡張				1
土地分譲	2	4		
植林			7	
太陽光発電所				
進入路	1	6		3
田畑転換				2
その他				2

平成18年

	4条届出	5条届出	4条許可	5条許可
建築物	16	46	3	29
資材置場&車両置場		7		8
駐車場	1	3		3
敷地拡張		4		3
土地分譲	1	1		
植林			1	
太陽光発電所				
進入路	1	8	1	1
田畑転換				3
その他		1		

平成17年

	4条届出	5条届出	4条許可	5条許可
建築物	6	14	4	23
資材置場&車両置場		3	1	4
駐車場	1	9		6
敷地拡張		4		
土地分譲				
植林			1	
太陽光発電所				
進入路	1	1	1	3
田畑転換				1
その他				

その他

テニスコート・ドックラン・緑地帯・墓地等

(ウ) 農地の貸与の状況

利用権(農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定による農用地利用集積計画)

	利用権の件数	備 考
平成25年(1月～ <u>7</u> 月まで)	253件	
平成24年(1月～12月)	251件	
平成23年(1月～12月)	241件	
平成22年(1月～12月)	178件	
平成21年(1月～12月)	188件	
平成20年(1月～12月)	176件	
平成19年(1月～12月)	78件	

(エ) 農地貸与金額の算定方法

かすみがうら市賃借料情報

平成24年1月から12月までに締結された賃貸借における賃借料水準（10a当たり）は、以下のとおりとなっております。

平成25年4月1日

かすみがうら市農業委員会

水稲田 市内平均額 14,288 円 (データ件数 48 件) 市内平均俵 1.5 俵 (データ件数 197 件)	地区名	支払方法	平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	金額	14,000	50,000	9,000	35
		俵	1.6	3	0.5	143
	千代田地区	金額	14,000	20,000	10,000	13
俵		1.5	1.5	1	54	

ハス田 市内平均額 34,357 円 (データ件数 56 件) 市内平均俵 3.3 俵 (データ件数 3 件)	地区名	支払方法	平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	金額	35,000	50,000	15,000	51
		俵	3.3	6	1	3
	千代田地区	金額	31,000	75,000	10,000	5
俵		0	0	0	0	

普通畑 市内平均額 13,124 円 (データ件数 85 件) 市内平均俵 2 俵 (データ件数 1 件)	地区名	支払方法	平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	金額	10,000	50,000	1,000	50
		俵	2	2	2	1
	千代田地区	金額	18,000	40,000	3,000	35
俵		0	0	0	0	

- 1、データ数は、集計に用いた筆数である。
- 2、金額は、算出結果を四捨五入し 1,000 円単位としている。

お知らせ

あじさい館ホール展示
ケースをご利用ください

皆さんが創作した作品をあじさい館へ展示し、来館者の目を楽しませてみてはいかがでしょうか！

●展示期間 原則1カ月間としますが、希望団体が多い場合は期間を短縮する場合があります。

●展示方法 展示については、搬入・搬出も含めすべて団体が行います。展示の入れ替え作業は毎月第1月曜日に行い、複数団体での合同展示も可能です。

●展示内容 自由(ただし、生涯学習課が認めるもの)

●申込方法 2月18日(金)までに生涯学習課へ直接お申し込みください。

●生涯学習課 管内線2414

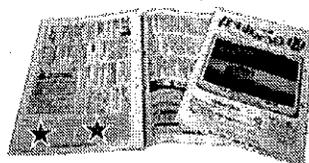
広報かすみがうらの有
料広告受付開始

平成23年度の広報かすみがうらの有料広告掲載申し込みの受け付けを2月10日(木)から開始します。

広告掲載は、企業情報などの提供とともに広報誌発行の費用の一部に充てられます。市内全体に配布されることから大きな

宣伝効果が見込まれます。
●対象 市内または土浦市、石岡市、小美玉市、行方市に住所または事業所などを有する方
●広告費

	サイズ	広告費
半枠	45mm × 86mm	1万円
全枠	45mm × 177mm	2万円



※掲載希望号の前々月末日(発行日の50日前)までにお申し込みください。先着順。
●広聴広報課 管内線1151

県立水戸南高等学校通信
制課程(単位制)生徒募集

毎日通学できない方も学べる通信制(単位制)です。

●受付期間 (一般入試) 3月11日(金)～24日(木) 午前9時～午後5時(土日祝を除く)
(編・転入学) 2月21日(月)～25日(金) 午前9時～午後4時半(土日祝を除く)

茨城県立水戸南高等学校
☎029(247)4284

「平成23年農地の賃借料水準」のお知らせ

農地制度の改正により、標準小作料制度が廃止されたため、市の農業委員会が目安となる賃借料水準を提供します。(金額の単位：円/10a)

水稲田	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
市内平均額 17,400円 (データ件数 137件)	基礎整備地域		18,100	30,000	6,000	95
	未整備地域		12,600	22,600	6,400	15
	基礎整備地域		17,400	25,600	10,000	27
	未整備地域		0	0	0	0
ハス田	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
	基礎整備地域		49,400	80,000	12,200	16
	未整備地域		24,600	26,000	23,000	4
市内平均額 48,000円 (データ件数 24件)	基礎整備地域		38,800	60,000	22,600	4
	未整備地域		0	0	0	0
普通畑	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
市内平均額 9,100円 (データ件数 32件)	霞ヶ浦地区		9,100	15,000	5,000	37
	千代田地区		12,100	22,600	9,000	6
樹園畑	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
市内平均額 8,500円 (データ件数 12件)	霞ヶ浦地区		7,800	9,000	5,000	4
	千代田地区		8,800	10,000	6,000	8
苗木・花木畑	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
市内平均額 11,200円 (データ件数 9件)	霞ヶ浦地区		11,200	20,000	10,000	9
	千代田地区		0	0	0	0

注意：データ件数とは、集計に用いた筆数です。賃借料を水稲で物納支給している場合は、60kg当たり12,800円に換算しています。金額は、算出結果を四捨五入し、100円単位としています。かすみがうら市の平均額は、各地区(地域)の平均額をデータ件数により加重平均した値です。

問い合わせは 農業委員会事務局 ☎内線 2703

「農地の売買・貸借物件」のお知らせ

< 農地利用銀行からのお知らせ >

農地耕作者を
募集中!

(物件)

- 千代田地区
- 畑 (10 筆) 8,745 m²
- 田 (2 筆) 1,715 m²
(面積は、各筆を合算したものです。)
- 売買・貸地どちらでも可能

詳しくは
農業委員会事務
局へご相談
ください

農地利用銀行は、耕作ができない農地を農業委員会の台帳へ登録しておき、その農地を借りたいという方へ貸し出す制度です。

「高齢や担い手不足により耕作ができない」、「農地の借り手が見つからない」などの場合は、農地利用銀行へご相談ください。☎農業委員会事務局 ☎内線 2703



新規就農希望者へ

農林水産課 (☎内線 2506) で相談受付中

「平成 22 年農地の賃借料水準」のお知らせ

農地制度の改正により、標準小作料制度が廃止されたため、市の農業委員会が目安となる賃借料水準を提供することとなりました。

(金額の単位は、円/10a 当たり)

水稲田	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
市平均額 17,000 円 (データ件数 181 件)	霞ヶ浦地区	基盤整備地域	17,600	26,000	10,000	120
		未整備地域	11,900	19,500	10,000	33
	千代田地区	基盤整備地域	20,500	26,000	10,000	28
		未整備地域	0	0	0	0
レンコン田	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
市平均額 37,000 円 (データ件数 85 件)	霞ヶ浦地区	基盤整備地域	33,300	50,000	13,000	43
		未整備地域	39,800	50,000	13,000	42
	千代田地区	基盤整備地域	0	0	0	0
		未整備地域	0	0	0	0
普通畑	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
市平均額 9,900 円 (データ件数 51 件)	霞ヶ浦地区		8,500	15,000	3,000	35
	千代田地区		14,800	35,000	10,000	16
樹園畑	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
市平均額 16,000 円 (データ件数 26 件)	霞ヶ浦地区		11,400	23,000	4,300	6
	千代田地区		17,400	34,400	10,000	20
苗木・花木畑	地区名		平均額	最高額	最低額	データ件数
	霞ヶ浦地区	千代田地区				
市平均額 11,600 円 (データ件数 14 件)	霞ヶ浦地区		10,000	10,000	10,000	4
	千代田地区		12,300	10,000	7,000	10

- ※データ件数とは、集計に用いた筆数です。
- ※賃借料を水稲で物納支給している場合は、60kg 当たり 13,000 円に換算しています。
- ※金額は、算出結果を四捨五入し、100 円単位としています。
- ※かすみがうら市の平均額は、各地区 (地域) の平均額をデータ件数により加重平均した値です。

問い合わせは 農業委員会事務局 ☎内線 2701 ~ 2703

事業シート（概要説明書）

予算事業名	農業振興事業		事業開始年度	平成21年度					
上位施策事業名			担当局・部名	環境経済部					
根拠法令等	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱（国）、耕作放棄地緊急総合対策事業実施要綱（県）、かすみがうら市農業振興各種団体運営費補助金交付要項		担当課・係名	農林水産課					
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	課長 板垣英明					
実施の背景	農業者の高齢化や労働力不足等に伴い、耕作放棄地が増加しているため、耕作放棄地の再生は、自給率の向上、農地の有効利用と食料の安定供給並びに地域の環境保全を図るために不可欠である。								
目的 (何をどうしたいのか)	次世代のために耕作放棄地を再生させ農地の利用促進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	耕作放棄地の再生利用を行う農業者			対象者数（全住民に対する割合）				
					人	(%)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：） <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先：かすみがうら市農業再生協議会 実施主体：耕作放棄地再生利用事業者） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）							
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）	事業費		活動指標				
	遊休農地対策事業補助金 かすみがうら市農業再生協議会からの補助申請により交付する	2,591	千円						
	再生協議会は、申請者からの再生利用計画に基づき補助を行う。		千円						
			千円						
			千円						
関連事業 (同一目的事業等)	耕作放棄地再生利用緊急対策（国）、耕作放棄地緊急総合対策事業（県）								
コスト	25年度（予算）		24年度（決算見込み）		23年度（決算）		22年度（決算）		
	事業費合計	3,000千円	2,591千円	1,620千円	1,834千円				
	事業費内訳 (平成24年度分)	耕作放棄地再生面積 539a（6件）							
	担当正職員	0.3人	2,248千円	0.3人	2,421千円	0.3人	2,400千円	0.3人	2,385千円
	臨時職員等		千円		千円		千円		千円
	人件費合計	0.3人	2,248千円	0.3人	2,421千円	0.3人	2,400千円	0.3人	2,385千円
総事業費	5,248千円		5,012千円		4,020千円		4,219千円		
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容								
一般財源	5,248千円		5,012千円		4,020千円		4,219千円		
財源合計	5,248千円		5,012千円		4,020千円		4,219千円		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		農業振興事業			事業開始年度	平成21年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		事業PR	回	2/2	2/2	2/2	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	事業のPR活動を行うことによる意識の啓発することにより、実施数や再生面積増加を目指す					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		耕作放棄地再生事業実施数	件	6/10	12/10	12/10	
		耕作放棄地再生事業実施面積	a	539 / 600	617 / 600	553 / 600	
			/	/	/		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	この事業を活用し毎年度耕作放棄地を5ha以上実施してきており、平成24年度までに18ha以上再生できている。国や県の補助事業が本年度までであるので、来年度以降の補助制度について不明であるが、事業実施については検討していく。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	この事業での実績 土浦市 延べ 13人 405a 石岡市 延べ 11人 666a つくば市 延べ 14人 566a						
特記事項							

委託・指定管理・補助 対象団体シート（概要説明書）

予算事業名	農業振興事業		事業開始年度	平成21年度
団体名	かすみがうら市農業再生協議会			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	かすみがうら市農業振興各種団体運営費補助金交付要項			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	7,069 千円	補助金	11,142 千円
	県からの財政支出金	1,482 千円		千円
	市町村からの財政支出金	2,591 千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	2,591 千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	11,142 千円	総計	11,142 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	<p>●目的 農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面機能を維持するために、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする。このほか、農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等に資することを目的とする。</p> <p>●役員 会長(かすみがうら市長)、副会長(土浦農業協同組合長、かすみがうら市農業委員長) 監事2名、会員18名、顧問7名</p>									
	資本金	千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員						
	出資比率	%		職員						
団体全体の収支状況	収入		支出							
	国からの財政支出金	14,278 千円	事業費	42,765 千円						
	県からの財政支出金	1,482 千円	管理費	千円						
	市町村からの財政支出金	28,602 千円	人件費	1,940 千円						
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円						
	補助金	28,602 千円	総計	44,705 千円						
	その他	千円								
	その他 (茨城県みなみ農業共済組合等)	640 千円								
総計	45,002 千円	収支差	297 千円							
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円									
財務諸表URL										

テ ー マ	2 地域ケア体制のあり方
議論の 主な ポイント	<p>【評価対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-1地域ケアシステム推進事業 <p>【参考事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-1-1在宅介護支援センター運営事業 ・2-1-2相談支援事業 ・2-1-3生活支援事業 <p>●地域ケアシステム推進事業と地域包括支援センター運営事業、在宅介護支援センター事業、生活支援事業、相談支援事業との役割分担の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアシステムで実施している業務の確認 ・地域包括支援センター運営事業で実施している業務の確認 ・在宅介護支援センター事業で実施している業務の確認 ・生活支援事業で実施している業務の確認 ・相談事業で実施している業務の確認（対象者と業務内容、利用状況） <p>●上記の事業を実施するための施設の配置状況の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター施設等の配置状況 ・職員の配置・人件費 ・事業費などの確認 <p>●各事業の委託先の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先選定の経過

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域ケアシステム推進事業				事業開始年度	平成6年度												
上位施策事業名	福祉施設などとの連携体制の強化				担当局・部名	保健福祉部												
根拠法令等	-				担当課・係名	長寿福祉課												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	課長 山口雅之												
実施の背景	生活課題を抱えているにもかかわらず地域コミュニティにおける人間関係の希薄化等により、社会から孤立しがちな環境に置かれている、いわゆる見守りや支援が必要とする方が増加傾向にあるため。																	
目的 (何をどうしたいのか)	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう必要なサービスについて検討・調整し、支援していくもの。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	高齢者、障害者、精神障害者、母子世帯など全てにおける支援を必要とする方				対象者数（全住民に対する割合）												
						13,659	人	(30	%)								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：社会福祉協議会）																
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：)																
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）		事業費		活動指標													
	地域ケアシステム推進事業		11,964	千円														
				千円														
				千円														
				千円														
関連事業 (同一目的事業等)	地域包括支援センター運営事業、在宅介護支援センター委託事業、介護保険事業、高齢福祉事業、社会福祉事業、障害福祉事業、児童福祉事業など																	
コスト	25年度（予算）		24年度（決算見込み）		23年度（決算）		22年度（決算）											
	事業費合計		12,265	千円	11,964	千円	11,785	千円	11,692	千円								
	事業費内訳 (平成24年度分)		①地域ケアコーディネーター配置費 11,462,827円 ②ケアセンター設置運営費 286,690円 ③サービス調整会議運営費 121,875円 ④在宅ケアチーム活動費 30,000円 ⑤地域啓発広報費 62,391円															
	人件費	担当正職員	0.05	人	375	千円	0.05	人	404	千円	0.05	人	400	千円	0.05	人	398	千円
		臨時職員等	-	人	-	千円	-	人	-	千円	-	人	-	千円	-	人	-	千円
		人件費合計	0.05	人	375	千円	0.05	人	404	千円	0.05	人	400	千円	0.05	人	398	千円
総事業費		12,640	千円	12,368	千円	12,185	千円	12,090	千円									
財源内訳	国県支出金		-	千円	-	千円	-	千円	1,887	千円								
	国県支出金の内容		国補助/地域ケアシステム推進事業費補助金															
	地方債		-	千円	-	千円	-	千円	-	千円								
	その他特財		-	千円	-	千円	-	千円	-	千円								
	その他特財の内容		-															
一般財源		12,265	千円	12,368	千円	12,185	千円	9,805	千円									
財源合計		12,640	千円	12,368	千円	12,185	千円	11,692	千円									

事業シート（概要説明書）

予算事業名		地域ケアシステム推進事業			事業開始年度	平成6年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		対応した事案の件数			件	104	111	98
						/	/	/
						/	/	/
					/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	対応事案件数		118千円/件	110千円/件	122千円/件	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	いかに対象者の生活を改善することができたかという視点からの設定。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		問題が解決された件数			件	23	12	21
						/	/	/
				/	/	/		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>地域ケアシステムは、地域で生活課題を抱えた市民に対し有効な対応手段であり、今後も継続していくべき事業である。現状における地域ケアシステムを取り巻く環境は、地域包括支援センターの設置により、いくらかの変化が生じている。特に対象者が重複しているという点は整理すべき課題の一つではある。現状においては、地域包括支援センター・在宅介護支援センター等の各種機関と有為的な連携が図られている。先述した課題解決には見直しを視野に入れることも必要ではあるが、単に対象者のみを見ての見直しでなく将来を見据えての慎重な検証が必要。今後も行政、施設、警察等の様々な機関と連携を図り、ケースに応じて柔軟に対応していく必要がある。</p>							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	石岡市	29,450千円	岡浦市	15,965千円	小美玉市	8,798千円	阿見町	10,358千円
特記事項								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	地域ケアシステム推進事業		事業開始年度	平成6年度
団体名	かすみがうら市社会福祉協議会			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	かすみがうら市地域ケアシステム推進事業実施要項において社会福祉協議会に委託することとした			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	地域ケアコーディネーター配置費	11,463 千円
	県からの財政支出金	千円	ケアセンター設置運営費	287 千円
	市町村からの財政支出金	千円	サービス調整会議運営費	122 千円
	委託料・指定管理料	11,964 千円	在宅ケアチーム活動費	30 千円
	補助金	千円	地域啓発広報費	62 千円
	その他	千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	11,964 千円	総計	11,964 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要

社会福祉協議会は、1951年に民間の社会福祉活動の強化を図るため、全国、都道府県段階で誕生し、ほどなく市区町村でも組織化が進み、自主性と広く住民や社会福祉関係者に支えられた公共性という2つの側面をあわせもつ民間非営利組織。

その理念は、住民主体であり、地域が抱えている様々な福祉問題を地域全体の問題としてとらえ、みんなで考え、話し合い、協力して解決を図ることにより、福祉コミュニティづくりと地域福祉を推進することを目的としている。

組織は、市区町村、都道府県・指定都市、および全国段階に設置され、民間組織としての「自主性」を持つと同時に、広く住民や社会福祉関係者に支えられた「公共性」を持つ団体。

法的には、社会福祉法(2000年6月に「社会福祉事業法」を改正施行)の第109条「市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会」、第110条「都道府県社会福祉協議会」、第111条「全国社会福祉協議会」にそれぞれ規定されている。

資本金	200 千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
市出資金	200 千円		役員	1		14	1	2	1
出資比率	100 %		職員	20		5			

団体全体の収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	0 千円	事業費	37,947 千円
	県からの財政支出金(県社協含)	1,070 千円	管理費	5,126 千円
	市町村からの財政支出金	104,602 千円	人件費	89,534 千円
	委託料・指定管理料	56,104 千円	その他 (災害支援、介護保険財務、善意銀行積立、退職等積立金等)	11,513 千円
	補助金	48,498 千円	総計	144,120 千円
	その他	0 千円		
	その他 (共同募金会・社協会費・寄付金・介護保険等)	44,995 千円		
総計	150,667 千円	収支差	6,547 千円	

特記事項

負債総額:72,384,113円 資本総額:114,025,002円
 利益剰余金(もしくは欠損金):41,640,889円

財務諸表URL <http://www.kasumigauracity-shakyo.or.jp/>

地域ケアシステム推進事業の概要

■地域ケアシステム事業とは

子どもから高齢者及び障害者など、支援が必要とされる要援護者が、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるよう、一人ひとりに保健・医療・福祉の関係者がケアチームを編成し、地域全体で総合的かつ効率的に各種の在宅サービスを提供し、支援するシステムです。

■ケアセンター業務

地域ケアシステム事業の中で業務の中核を担っているのが「ケアセンター」で、霞ヶ浦地区と千代田地区の2箇所に設置されています。ケアセンターには、「地域ケアコーディネーター」を1人ずつ配置し、相談体制を整えています。

●相談受付時間／8:30～17:15 ※業務時間外で支援する場合があります。

① 地域ケアコーディネーター

要援護者が民間団体・民生委員・関係者等から可能なかぎり支援を受けられるよう、保健・医療・福祉の各種サービス提供機関との緊密なネットワークを構築し、関係機関との調整を図ります。

地域ケアコーディネーターは、茨城県主催の地域ケアコーディネーター研修を受講し、各種制度など支援に必要な知識を習得しています。

② ケース検討会議

会議は多様な機関の代表者により構成されています。会議では、地域ケアコーディネーターが作成した検討票により、委員が所属する機関が保有する要援護者の情報の共有を図るとともに、今後の対応方法などを検討します。

※地域ケアシステムケース検討会議委員(2項参照) ※費用弁償：旅費2,000円

③ サービス調整会議

地域ケアコーディネーターが要援護者の問題を解決するため、そのニーズを把握した後に関係者・関係機関・団体など実際に関わる関係者だけを集めて開催されます。

具体的には、要援護者の心身の状況・経済状況・家庭環境も踏まえ、対応方針を協議し、提供するサービスを決定します。

問題解決に専門医等の考えが必要な場合は、会議への出席を依頼し、さらには、ケース検討会議にも検討案件として提出しています。※費用弁償：旅費2,000円

④ 在宅ケアチームとキーパーソン

サービス調整会議の結果に基づき、在宅ケアチーム員となった支援者の方を地域ケアコーディネーターが招集し、キーパーソンと連絡を密にすることにより、サービス提供者との連携を図り、的確なサービスを提供します。

・在宅ケアチーム

メンバーは、要援護者と信頼関係のある方やサービス提供機関などの関係者で構成されています。その役割は、要援護者への支援や目標と課題の共有、役割分担の決定と相互の連絡方法等の確認のための協議する機会をその状況に応じて設定します。

・キーパーソン

在宅ケアチームの中で要援護者や家族と信頼関係の強い方に調整の役割を持たせた「キーパーソン」として配置。※費用弁償：旅費 2,000 円

■在宅介護支援センター、自立支援協議会、相談支援事業、生活支援事業との関わり

地域ケアシステム推進事業では、保健・医療・福祉の会議を月 1 回開催しています。会議は、市内の関連施設、関係各課等の担当者の情報の共有や在宅介護支援センターを始めとする各部門が抱えているケースの課題を協議するなど横の連携を図っています。

在宅介護支援センターや相談支援事業、生活支援事業は、それぞれの関わりをもった部門だけの動きになりますが、ここ数年は高齢、障害、経済困窮等の複雑な問題を抱えるなど在宅で過ごすためには、各担当部門だけでは対応できないケースが見られます。このようなときに地域ケアシステム事業はその特徴を生かし、総合的な支援を行います。

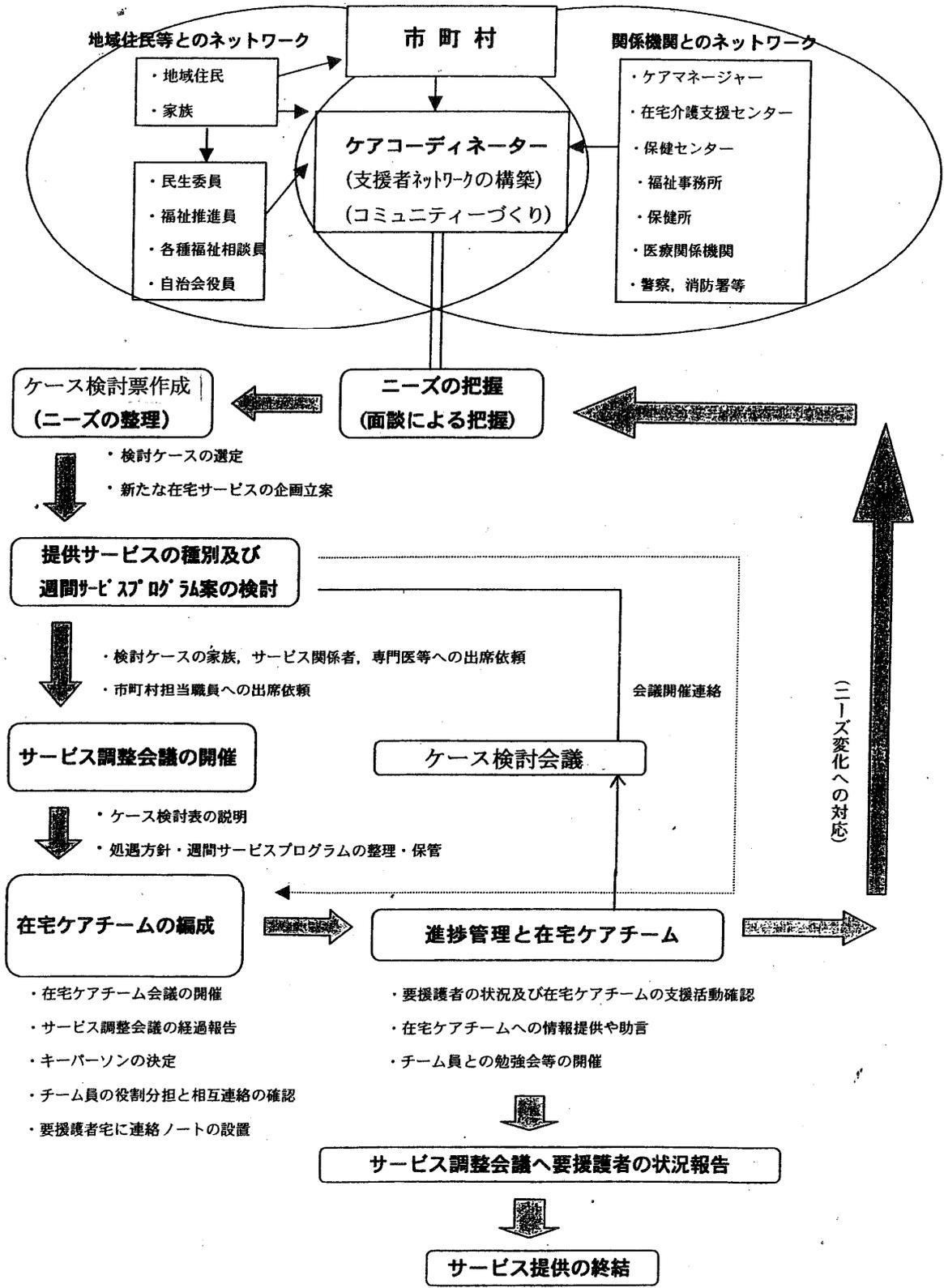
■参考資料

地域ケアシステムケース検討会議委員

機関名	役職等
医療機関	医師
社会福祉施設	施設長
民生委員児童委員協議会連合会	会長・副会長
社会福祉協議会	事務局長
土浦保健所	地域保健推進室長
在宅介護支援センター	介護福祉士
障害者福祉団体等	身体・知的障害者相談員
ボランティア連絡協議会	会長
郵便局	局長
土浦警察署	駐在所代表者
老人クラブ連合会	会長
区長	地元代表者
行政	消防本部
	教育委員会
	健康増進課
	長寿福祉課

地域ケアコーディネーター業務フロー

支援のための様々なネットワークの構築
 (地域住民や関係者に対する地域ケアシステムの啓発活動やコーディネート活動を通じてのネットワークの構築)



地域ケアシステム推進事業／年度別活動状況

年度	ケース区分	相談 件数	ケース検討会議		サービス調整会議		在宅ケアチーム数調べ		左のう ちアミ リーケア 分	キーパーソン		備考				
			開催 数	ケース 検討数	開催 数	ケース 検討数	前年度 3月末	増 減		当該年度 3月末	職 種 別	キー パーソン 数	ケースの状況	ケアチームその他 内訳(平成21.3月末)	キーパーソンその他内訳	
			実数	延数	実数	延数	(A)	(B)	(C)	(A+B-C)			件数	職種等	人数	
H20	介護保険給付対象者	7	3	2	12	6	3	6	9	0	家族の介護	1	行政職員	2		
	ひとり暮らし高齢者	5	2	1	8	2	2	2	8	1	精神の疑い	2	地域療育OD	1		
	他要保護高齢者	7	3	1	11	3	2	2	12	1	精神の疑い	2	地域療育OD	1		
	身体障害者	4	5	2	7	4	3	4	11	0	精神の疑い	2	社協職員	1		
	知的障害者	3	6	2	4	3	2	2	11	0	精神の疑い	2	社協職員	1		
	精神障害者	12	1	1	8	9	6	12	20	2	精神の疑い	1	警察	3		
	難病患者	5	1	1	1	3	5	3	8	0	精神の疑い	1	警察	1		
	終末期患者	5	1	1	1	3	5	3	8	0	精神の疑い	1	警察	1		
	DV被害者	3														
	ひきこもり	4														
	その他	4	2	2	2	2	6	4	10	5	精神の疑い	1	警察	1		
	計		50	2	2	2	39	25	14	90	5	計	10	計	7	
	H21	介護保険給付対象者	10	5	5	7	13	5	1	17	2	精神の疑い	2	地域療育OD	1	
ひとり暮らし高齢者		4	4	3	5	8	3	3	8	1	精神の疑い	3	警察	1		
他要保護高齢者		5	5	4	6	12	4	4	12	1	精神の疑い	3	警察	1		
身体障害者		2	3	2	3	9	2	2	7	0	施設入所高齢者	2	教師	2		
知的障害者		10	1	1	1	7	1	1	6	1	精神の疑い	1	施設職員	2		
精神障害者		10	1	1	7	15	7	4	23	2	精神の疑い	1	施設職員	2		
難病患者		1	1	1	1	5	6	1	7	0	精神の疑い	1	施設職員	1		
終末期患者		1	1	1	1	6	1	1	7	0	精神の疑い	1	施設職員	1		
DV被害者		8														
ひきこもり		2	5	4	5	10	6	5	11	2	精神の疑い	1	施設職員	1		
その他		2	2	2	2	8	26	21	93	5	精神の疑い	1	施設職員	1		
計			34	2	2	2	39	27	47	93	5	計	11	計	6	

地域ケアシステム推進事業／年度別活動状況

年度	ケース区分	相談 件数	ケース検討会議				在宅ケアチーム数調べ				キーパーソン		備考								
			開催数		ケース検討数		前年度 3月末		増減		当該年度 3月末		職 種 別		状況						
			実数	延数	実数	延数	(A)	(B)	(C)	(A+B-C)	左のう ちアミ リーケー	キー パー ソン 数	ケースの状況	件数	その他 内訳(平成21.3月末)	職種等	人数				
H22	介護保険給付対象者	4			6	6	7	17	8	1	15	1	医師	施設入所高齢者	2	教師	1				
	ひとり暮らし高齢者	2		2	2	2	8	1	7	3	3	保健師	家族介護	1	施設職員	2					
	他要保護高齢者	4		4	4	4	12	3	12	1	16	看護士	精成病	2	友人	1					
	身体障害者	1		1	3	3	7	3	10	9	16	民生委員	精神の疑い	1	地域連携CD	1					
	知的障害者	1		4	4	2	6	3	9	4	28	ホームヘルパー	精神の疑い	1	社協	1					
	精神障害者	4		9	8	10	23	7	28	0	在宅介護支援センター										
	難病患者	3		1	1	6	7	3	9	0	0	地域包括支援センター									
	子育て親等	3		1	1	3	1	7	3	9	0	0	自治会の協力員・推進員								
	終末期患者	1											ケアマネジャー								
	DV被害者	1			1	1	2	1	1	2	2	2	地域ケアセンター								
	ひきこもり	8					11	5	6	6	32	行政職員									
その他	27	2	2	2	35	30	33	26	21	98	6	家族・親族									
計		27	2	2	2	35	30	33	26	21	98	6	近隣者・ボランティア								
													その他								
													計	98	6	計	6	計	6	計	6
H23	介護保険給付対象者	6			7	4	5	15	8	3	20	5	医師	施設入所高齢者	2	教師	2				
	ひとり暮らし高齢者	3		3	2	3	7	3	1	9	3	保健師	家族介護	1	施設職員	3					
	他要保護高齢者	6		4	4	4	12	3	1	14	3	看護士	精成病	2	友人	1					
	身体障害者	3		1	1	2	2	10	2	11	3	民生委員	精神の疑い	1	SW	1					
	知的障害者	3		4	2	4	9	2	2	8	2	ホームヘルパー	精神の疑い	1	社協	1					
	精神障害者	8		1	1	20	7	19	28	4	3	在宅介護支援センター									
	難病患者	7			6	3	6	9	2	1	10	4	地域包括支援センター								
	子育て親等	1											自治会の協力員・推進員								
	終末期患者	1											ケアマネジャー								
	DV被害者	2			3	2	3	2	2	4	7	7	地域ケアセンター								
	ひきこもり	2			2	2	2	6	2	6	18	18	行政職員								
その他	2			2	2	2	6	2	6	38	38	家族・親族									
計		39	2	2	2	51	28	48	25	12	111	22	近隣者・ボランティア								
													その他								
													計	111	8	計	8	計	8	計	8
H24	介護保険給付対象者	9			4	3	4	20	6	11	15	3	医師	施設入所高齢者	2	教師	2				
	ひとり暮らし高齢者	3		12	3	15	9	3	2	10	10	保健師	家族介護	1	施設職員	2					
	他要保護高齢者	2		1	4	2	4	14	1	2	13	看護士	精成病	1	友人	1					
	身体障害者	4		4	2	4	11	1	1	10	2	民生委員	不労	1	保健所職員	1					
	知的障害者	4		7	2	7	8	1	1	8	2	ホームヘルパー	精神の疑い	1	職場上司	1					
	精神障害者	14		1	17	6	16	29	3	4	28	2	在宅介護支援センター								
	難病患者	1			8	2	8	10			10	0	地域包括支援センター								
	子育て親等	1										2	自治会の協力員・推進員								
	終末期患者	1											ケアマネジャー								
	DV被害者	1			1	1	1	4	2	2	4	8	地域ケアセンター								
	ひきこもり	1						6	2	6	35	35	行政職員								
その他	34	2	2	2	57	21	59	11	16	23	104	14	家族・親族								
計		34	2	2	2	57	21	59	11	16	23	14	近隣者・ボランティア								
													その他								
													計	104	11	計	11	計	11	計	11

※相談件数については、ケアセンターに相談があった数です。この中には、地域ケアシステムで関わるものと、関わらないものがあります。地域ケアシステムで関わるものについては、表の(B)で増となっている件数で標記しています。

年度	ケース区分	ケアチーム数	在宅ケアチームの構成メンバー														備考									
			医師	看護師	保健師	ケアマネジャー	地域ケアコーディネーター	理学療法士	作業療法士	作業療法士	ホームヘルパー	デバイス	ショートステイ	介護支援センター	地域包括支援センター	民生委員・児童委員	ボランティア	近隣住民	家族親族	その他	計	在宅ケアチームの構成メンバーその他の内訳	人数			
H20	介護保険給付対象者	13			1	4	11								5	2								12	警察	15
	ひとり暮らし高齢者	8	1			1	5								1	1	1							5	行政職員	73
	他要援護高齢者	12		3		2	8								1	0	2							7	施設	9
	身体障害者	9		1		2	6								3	1								21	相談事業所	11
	知的障害者	7		1		1	5								1	1								22	社協	13
	精神障害者	20	2	1	18		12								6	1	1							29	MSW	4
	難病患者																							0	消防	3
	子育て親等	6		1			5																	2	NPO	2
	終末期患者																							2	NPO	2
	DV被害者	3		3			1																	4	福祉用具店	1
ひきこもり	10		3		2	8										2							16	訪問入浴	1	
その他																							2	区長	1	
計		88	3	1	31	12	61	0	0	17	8	1	5	11	25	14	8	31	138	366	計	138				
H21	介護保険給付対象者	17		2		11	14								7	1								13	行政職員	83
	ひとり暮らし高齢者	8	1			6									1	1								4	警察	14
	他要援護高齢者	12		4		10									2	1							7	社協	13	
	身体障害者	7		1		2									1	1							19	消防	2	
	知的障害者	6		2		1	8								1	1							6	施設	9	
	精神障害者	23	1	1	17		18								4	1	1	2	14	45	112	相談事業所	11			
	難病患者																						0	NPO	2	
	子育て親等	7		1		6											2	2	2	24	38	保健所	2			
	終末期患者																						0	地域療育CD	2	
	DV被害者	2		3			1																	0	SW	4
ひきこもり	11		3		2	8																	2	友人・福祉用具店	4	
その他																							2	教師	4	
計		93	2	1	33	17	73	0	0	16	3	1	2	10	29	5	8	38	148	386	計	148				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		在宅介護支援センター				事業開始年度												
上位施策事業名		福祉施設などとの連携体制の強化				担当局・部名		保健福祉部										
根拠法令等		-				担当課・係名		長寿福祉課										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		課長 山口雅之										
実施の背景		在宅介護支援センターは国の高齢者保健福祉推進10ヵ年計画に示された「高齢者の尊厳の確保と自立支援」により要介護の高齢者が自立した生活を尊厳をもって送ることができるよう、また、介護家族への支援が図られるよう、在宅福祉を基本とすることにより設置された。																
目的 (何をどうしたいのか)		在宅の寝たきり高齢者等の介護者等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、市役所・町村役場の窓口に行かなくても必要な保健福祉サービスが受けられるよう調整するなど、在宅介護の支援を行う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	要介護認定を受ける以前の高齢者や介護保険制度をよくわかっていないような介護状態にある高齢者及びその家族						対象者数 (全住民に対する割合)										
								10,590	人	(24	%)						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 市内にある2つの特養施設)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費				活動指標											
	在宅介護支援センター		8,000		千円													
					千円													
					千円													
					千円													
関連事業 (同一目的事業等)	地域ケアシステム推進事業、地域包括支援センター運営事業、介護保険事業、高齢福祉事業など																	
コスト			25年度 (予算)		24年度 (決算見込み)		23年度 (決算)		22年度 (決算)									
	事業費合計		8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円									
	事業費内訳 (平成24年度分)		人件費 6,747,341円 消耗品費 338,555円 車両維持費 534,724円 通信費 37,650円 旅費 138,000円 光熱水費 203,730円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	749	千円	0.1	人	807	千円	0.1	人	800	千円	0.1	人	795	千円
		臨時職員等	-	人	-	千円	-	人	-	千円	-	人	-	千円	-	人	-	千円
		人件費合計	0.1	人	749	千円	0.1	人	807	千円	0.1	人	800	千円	0.1	人	795	千円
	総事業費		8,749千円		8,807千円		8,800千円		8,795千円									
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		8,749千円		8,807千円		8,800千円		8,795千円										
財源合計		8,749千円		8,807千円		8,800千円		8,795千円										

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		在宅介護支援センター			事業開始年度				
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H24年度	H23年度	H22年度		
		いきいき健康教室参加者数		人	207/174	174/169	169/140		
					/	/	/		
					/	/	/		
	単位当たりコスト		総事業費	/	参加者数	42千円/人	51千円/人	52千円/人	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	いきいき健康教室で介護相談、健康相談、栄養指導、体操指導を行うことにより、要介護状態の進行を防ぐための意識付けをいかに多くの市民の方に啓発することができたかという視点からの設定。							
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H24年度	H23年度	H22年度		
		いきいき健康教室開催回数		回	12	12	12		
					/	/	/		
					/	/	/		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		<p>在宅介護支援センターは、中学校区に1箇所が望ましいとされているが、本市の設置状況は、千代田地区、霞ヶ浦地区にそれぞれ1箇所の計2箇所となっている。両地区の支援センターでは介護相談、各種の手続き代行などがなされ、市役所の高齢福祉係・包括支援センター・地域ケアシステムとの有為的な連携も図られている。</p> <p>今後も現状を維持すべきと考えている。一方、国のゴールドプランに示された在宅介護支援センターを取り巻く環境は、地域包括支援センターの設置により変化している。対象者が地域包括支援センターと重複している点や高齢化の進展という大きな課題もあるため、これに対応する体制を整えるための見直しが必要。</p>							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		石岡市	21,150千円	岡浦市	6,000千円	小美玉市	728千円	阿見町	3,016千円
特記事項									

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	在宅介護支援センター運営事業		事業開始年度	平成7年度
団体名	特別養護老人ホーム／サンシャインつくば、プルミエールひたち野			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	本市における在宅介護支援センター事業は、その事業内容から社会福祉法人に委託することができるため、本事業が制度化された際、市内に2施設だけあったことに加え、相談、助言、指導を行い対象者及びその家族の状況等を把握し、継続的な支援が必要となるケースも少なくないため、事業開始当初から上記の社会福祉法人に継続して委託してきた経緯がある。			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	人件費	6,747 千円
	県からの財政支出金	千円	消耗品費	339 千円
	市町村からの財政支出金	千円	車両維持費	535 千円
			委託料・指定管理料	8,000 千円
			通信費	38 千円
	補助金	千円	旅費	138 千円
	その他	千円	高熱水費	203 千円
その他 ()	千円		千円	
総計	8,000 千円	総計	8,000 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	社会福祉法人 聖朋会 所在地／かすみがうら市上大堤210-27 実施事業／特別養護老人ホーム、老人デイサービス事業、老人短期入所事業、老人介護支援センター(サンシャインつくば)、保育所事業										
	社会福祉法人 廣山会 所在地／かすみがうら市上土田330-2 実施事業／特別養護老人ホーム、老人デイサービス事業、老人短期入所事業、老人介護支援センター、痴呆対応型老人共同生活支援事業(プルミエールひたち野)、放課後児童健全育成事業										
	資本金	千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)	
	市出資金	千円		役員							
出資比率	%	職員									
団体全体の収支状況	収入		支出								
	国からの財政支出金	千円	事業費							千円	
	県からの財政支出金	千円	管理費							千円	
	市町村からの財政支出金	千円	人件費							千円	
			委託料・指定管理料	千円	その他 ()						千円
			補助金	千円	総計						千円
	その他	千円									
その他 ()	千円										
総計		千円	収支差							千円	
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円										
財務諸表URL											

事業シート（概要説明書）																		
予算事業名		相談支援事業					事業開始年度		平成17年度									
上位施策事業名		かすみがうら市総合計画 第二章 第三節 障害者福祉の充実					担当局・部名		保健福祉部									
根拠法令等		かすみがうら市地域生活支援事業実施要綱					担当課・係名		社会福祉									
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者		課長 齋藤正通									
実施の背景		かすみがうら市地域生活支援事業実施要綱に基づき、相談支援・コミュニケーション支援地域活動支援センター等の必須事業及び任意事業を実施することにより家族の就労支援及び負担の軽減を図る。																
目的 (何をどうしたいのか)		障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を提供することや、権利擁護のための必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	障害者・障害児					対象者数（全住民に対する割合）											
							2,705	人	(6.1	%))						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）																
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）																
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）				事業費		活動指標											
	相談支援事業委託 ・福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等） ・社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言・指導等） ・社会生活力を高めるための支援 ・ピアカウンセリング ・権利の擁護のために必要な助言 ・専門機関の紹介等				5,005		千円											
							千円											
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			25年度（予算）			24年度（決算見込み）			23年度（決算）			22年度（決算）						
	事業費合計		5,005千円			5,017千円			5,476千円			4,442千円						
	事業費内訳 (平成24年度分)		相談支援事業委託 しらうめ荘 1,660千円 しろがね苑 1,842千円 ほびき園 1,515千円															
	人件費	担当正職員	0.02	人	157	千円	0.02	人	202	千円	0.02	人	160	千円	0.02	人	159	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.02	人	157	千円	0.02	人	202	千円	0.02	人	160	千円	0.02	人	159	千円
総事業費		5,162千円			5,219千円			5,636千円			4,601千円							
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		5,162千円			5,219千円			5,636千円			4,601千円							
財源合計		5,162千円			5,219千円			5,636千円			4,601千円							

事業シート（概要説明書）

予算事業名		相談支援事業			事業開始年度	平成17年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		対象者数			千円	2,575	2,436	2,315
						/	/	/
						/	/	/
					/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	相談件数		4,274円/件	5,337円/件	3,719円/件	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする件数。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		相談件数			件数	1,221	1,056	1,237
						/	/	/
				/	/	/		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	今後も、相談支援事業は障害者や保護者等に必要な情報の提供等の便宜を提供することや、権利擁護のための必要な援助を行う事業なので継続していく。							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	平成25年度 ・土浦市 14,268千円 ・石岡市 18,236千円 ・小美玉市 15,603千円							
特記事項								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	相談支援事業		事業開始年度	平成17年度
団体名	社会福祉法人川惣会 しらうめ荘、社会福祉法人白銀会 しろがね苑、社会福祉法人明清会 ほびき園			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	かすみがうら市地域生活支援事業実施要綱			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	相談支援事業委託	5005 千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	5,005 千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	5,005 千円	総計	5,005 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な助言を行う。									
	資本金	千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員						
	出資比率	%		職員						
団体全体の収支状況	収入		支出							
	国からの財政支出金	千円	事業費	千円						
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円						
	市町村からの財政支出金	千円	人件費	千円						
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円						
	補助金	千円	総計	千円						
	その他 ()	千円								
総計		千円	収支差	千円						
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円									
財務諸表URL										

委託先シート

平成25年度

委託内容	委託先	委託金額		事業者選定方法
身体障害に係る相談	社会福祉法人川惣会 しらうめ荘	1,660	千円	随意契約
知的障害に係る相談	社会福祉法人白銀会 しろがね苑	1,939	千円	随意契約
精神障害に係る相談	社会福祉法人明清会 ほびき園	1,405	千円	随意契約
			千円	

事業シート（概要説明書）																
予算事業名		生活支援事業						事業開始年度		平成23年度						
上位施策事業名		かすみがうら市総合計画 第二章 第三節 障害者福祉の充実						担当局・部名		保健福祉部						
根拠法令等		かすみがうら市地域生活支援事業実施要綱						担当課・係名		社会福祉						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		課長 齋藤正通						
実施の背景		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むため。														
目的 (何をどうしたいのか)		障害者に対し、日常生活上必要な訓練・指導等本人活動支援などを行うことにより、生活の質向上を図り、社会復帰を促進することを目的とする。														
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	精神障害者						対象者数（全住民に対する割合）								
								604	人	(1.4	%)				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施														
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ほびき園）														
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）														
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）						事業費		活動指標							
	生活支援事業委託 ・作業訓練の提供（軽作業、メール便配達） ・食事会（調理の練習） ・グループワーク（SST、メンバーミーティング） ・日常生活の支援・相談、地域交流会 ・就労に関するプログラムの提供（就労教室・パソコン教室） ・健康づくりに関するプログラムの提供（健康教室の開催、ストレッチ体操、ウォーキング） ・日常生活の支援、地域交流活動 ※複数市町村による前々年度の利用者延人数で毎年の委託料が変わる。（利用者がいない年度は、委託料の負担はない）						155 千円									
関連事業 (同一目的事業等)																
コスト			25年度（予算）			24年度（決算見込み）			23年度（決算）			22年度（決算）				
	事業費合計		155千円			181千円			127千円			千円				
	事業費内訳 (平成24年度分)		生活支援事業委託 181千円													
	人件費		0.01	人	78	千円	0.01	人	101	千円	0.01	人	80	千円	人	千円
	総事業費		233千円			282千円			207千円			千円				
財源 内訳	国県支出金		116千円			135千円			95千円			千円				
			国県支出金の内容													
	地方債		千円			千円			千円			千円				
	その他特財		千円			千円			千円			千円				
			その他特財の内容													
一般財源		117千円			147千円			112千円			千円					
財源合計		233千円			282千円			207千円			千円					

事業シート（概要説明書）							
予算事業名		生活支援事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H24年度	H23年度	H22年度
		対象者数		千円	572	492	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/	利用者数	2,311円/人	1,533円/人
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	利用者が日常生活上必要な訓練・指導等本人活動支援などを行うことにより、生活の質向上を図り、社会復帰すること。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H24年度	H23年度	H22年度
		利用者の延人数		人	122	135	/
		利用者の実人数（登録者）		人	7	6	/
			/	/	/		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	今後も、障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等本人活動支援などを行う場所が必要なため、継続していく。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	平成25年度 土浦市 3,603千円 牛久市 382千円 石岡市 283千円 河内村 105千円 阿見町 858千円 小美玉市 7千円 美浦村 113千円 かすみがうら市 155千円 つくば市 318千円 ※複数市町村による前々年度の利用者延人数で毎年の委託料が変わる。（利用者がいない年度は、委託料の負担はない）						
特記事項							

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	生活支援事業		事業開始年度	平成23年度
団体名	ほびき園			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	かすみがうら市地域生活支援事業実施要綱			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	77.5 千円	生活支援事業委託	155 千円
	県からの財政支出金	38.75 千円		千円
	市町村からの財政支出金	38.75 千円		千円
	委託料・指定管理料	38.75 千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	155 千円	総計	155 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等本人活動支援などを行うことにより、生活の質向上を図り、社会復帰を促進する事業。									
	資本金	千円	役員 職員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員						
	出資比率	%		職員						
団体全体の収支状況	収入		支出							
	国からの財政支出金	千円	事業費	千円						
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円						
	市町村からの財政支出金	千円	人件費	千円						
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円						
	補助金	千円	総計	千円						
	その他 ()	千円								
総計		千円	収支差		千円					
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円									
財務諸表URL										

委託先シート

平成25年度

委託内容	委託先	委託金額		事業者選定方法
生活支援事業委託	社会福祉法人明清会 ほびき園	155	千円	随意契約
			千円	

<p>テ ー マ</p>	<p>3 公民館運営のあり方（A:各種事業の展開）（B:施設の維持管理）</p>
<p>議論の 主な ポイント</p>	<p>【評価対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A3-1：公民館活動推進事業 ・B3-2：霞ヶ浦地区公民館管理事業 <p>【参考事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A3-1-1：霞ヶ浦公民館運営事業 ・A3-1-2：千代田公民館運営事業 ・A3-1-3：生涯学習事業 ・B3-2-1：千代田公民館管理事業 <p>A：各種事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各公民館で実施している事業の必要性の検証 ●生涯学習事業で実施している事業の必要性の検証 ●生涯学習事業と公民館事業の役割分担の基本的な考え方の確認 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動推進事業、霞ヶ浦公民館運営事業、千代田公民館運営事業、生涯学習推進事業、スポーツ関連事業、自治会で実施している事業との重複の有無、実施事業の参加状況 ●公民館機能の必要性の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業と生涯学習事業の役割分担から、公民館事業でならなければならない事由 ・公民館であることの利用上の課題 <p>B：施設の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公民館施設の必要性の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・各公民館の部屋ごとの利用内容と稼働率の確認 ・各公民館の維持管理費と効率的な管理運営のあり方の検証 ・受益者負担の適正化の状況

事業シート（概要説明書）

予算事業名	公民館活動推進事業	事業開始年度	平成17年		
上位施策事業名	市総合計画 第3章第2節 生涯学習の充実	担当局・部名	教育委員会		
根拠法令等	社会教育法、市公民館設置及び管理等に関する条例、市地区公民館運営規則	担当課・係名	霞ヶ浦公民館 学習係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	齋藤 裕之		
実施の背景	公民館は、社会教育法により一定区域内の住民のための实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努めなければならないとされている。				
目的 (何をどうしたいのか)	幼児から老人まで、幅広い年齢層の住民が交流や参加のできる身近な事業を提供することで、地域住民の多様な学習意欲の高揚を図り、親睦と融和を進め、更には地域振興を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	霞ヶ浦地区住民	対象者数 (全住民に対する割合) 16,800 人 (38 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)			
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	球技大会 (ソフトボール・バレーボール・ソフトバレーボール・ゲートボール等)	539 千円	参加チーム数		
	移動講座	507 千円	参加者数		
	ハイキング	596 千円	参加者数		
	合同運動会、体育祭	1,528 千円	参加者数		
	その他 (歩く会、地域産業体験事業他)	516 千円	参加者数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		25年度 (予算)	24年度 (決算見込み)	23年度 (決算)	22年度 (決算)
	事業費合計	6,843 千円	8,450 千円	8,463 千円	8,410 千円
	事業費内訳 (平成24年度分)	・役員報酬 2,783,900円 ・報償費 1,463,256円 ・需用費 761,962円 ・借上料 1,152,900円 ・管理人賃金 1,980,000円 ・旅費 19,000円 ・役務費 289,000円 合計 8,450,018円			
	担当正職員	1.5 人 11,237 千円	1.5 人 12,104 千円	1.5 人 11,995 千円	1 人 7,948 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	1.5 人 11,237 千円	1.5 人 12,104 千円	1.5 人 11,995 千円	1 人 7,948 千円	
総事業費	18,080 千円	20,554 千円	20,458 千円	16,358 千円	
財源 内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	18,080 千円	20,554 千円	20,458 千円	16,358 千円	
財源合計	18,080 千円	20,554 千円	20,458 千円	16,358 千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名		公民館活動推進事業			事業開始年度	平成17年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		事業実施数	事業	6/6	6/6	6/6	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	各種事業を設定して、老若男女・年代間の参加を促し、地域住民である意識・誇りを啓発し、住民活動を活性化していく。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		年間参加者総数	人	6,666/7,000	6,710/7,000	6,950/7,000	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	24年度において霞ヶ浦地区の6地区公民館で実施した事業は6事業、参加者数は6,666人。23年度は6,710人であった。1事業当たり約1,200人強の参加を頂いていることになる。市民全体を対象に公募し講座等を実施する霞ヶ浦公民館の受講者数は約1,000人、千代田公民館は約1,500人なので、中央公民館的な位置づけの両公民館事業よりも参加者が多いことが分かる。地域のコミュニティ活動が活発に行われている証である。今後は、参加者の高齢化が進行しているので、高齢者向けの事業や若年層の参加について検討して行かなくてはならない。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）							
特記事項	牛渡、安飾、志士庫地区第1公民館には管理人がいる。管理人賃金については、平成25年度、支出科目を公民館活動事業から霞ヶ浦地区公民館管理事業へ移行。						

《公民館活動推進事業》

1 球技大会

地区	期日	種目	参加チーム数	結果(優勝)	費用	参加料
下大津	7月1日	ソフトボール	10チーム	松本	報償費 88,400 円	無料
		バレーボール	7チーム	大前	需用費 71,664 円	無料
美並	6月24日	ソフトボール	4チーム	深谷二	報償費 53,175 円	無料
		バレーボール	3チーム	大和田	需用費 21,681 円	無料
牛渡	6月10日	グラウンドゴルフ	雨天中止			無料
		ソフトボール	10チーム	浜上郷	報償費 82,840 円	無料
佐賀	7月8日	バレーボール	7チーム		需用費 22,261 円	無料
		ソフトボール	6チーム	有河一の瀬	報償費 60,680 円	無料
安飾	6月3日	バレーボール	3チーム	山田	需用費 18,761 円	無料
		ソフトボール	7チーム	下高野	報償費 58,580 円	無料
志士庫	6月17日	ソフトバレーボール	7チーム	中道B	需用費 19,461 円	無料
		ソフトボール	雨天中止		報償費 27,200 円	無料
チーム数	11月25日	ソフトバレーボール	9チーム	エンジョイ	需用費 14,561 円	無料
		ターゲットバードゴルフ	中止			無料
					報償費 370,875 円 需用費 168,389 円 計 539,264 円	

2 移動講座

地区名	期 日	行 先	参加者数	備 考	費用	参加料
下大津	2月23日	東京都(明治神宮・東京駅・江戸東京博物館)	大37 小0 計37名	バス1台	借上料84,000円 旅費 1,000円	大人 3,000円 小学生 1,500円
美 並	7月22日	神奈川県(三溪園・日清カ ップヌードルミュージアム・ クルージング)	大119 小16 計135名	バス3台	借上料84,000円 旅費 400円	大人 5,000円 小学生 2,500円
牛 渡	2月10日	東京都(皇居東御苑・浅草 浅草寺・隅田川水上バス)	大109 小17 計126名	バス3台	借上料84,000円 旅費 400円	大人 5,000円 小学生 3,000円
佐 賀	11月18日	栃木県(栃木市:山車会 館・山本有三記念館・あだ ち好古館)	大74 小1 計75名	バス2台	借上料84,000円 旅費 400円	大人 3,000円 小学生 1,500円
安 飾	2月17日	神奈川県(鎌倉高德院・横 浜中華街・三溪園)	大86 小10 計96名	バス3台	借上料84,000円 旅費 400円	大人 3,000円 小学生 3,000円
志士庫	7月29日	東京都隅田川水上バス・ 鳩山会館)	大104 小9 計113名	バス3台	借上料84,000円 旅費 400円	大人 5,000円 小学生 2,500円
人数計			大529 小53 計582名	バス15台	借上料 504,000 円 旅費 3,000円 <u>計 507,000円</u>	

3 ハイキング

地区名	期 日	行 先	参加者数	備 考	費用	参加料
下大津	10月27日	福島県裏磐梯(五色沼)	大65 小0 計65名	バス2台	借上料 97,650 円 旅費 2,666 円	大人 4,000 円 小学生 2,000 円
美 並	11月11日	山梨県忍野村(忍野八海)	大133 小14 計147名	バス4台	借上料 97,650 円 旅費 2,666 円	大人 3,500 円 小学生 2,000 円
牛 渡	11月18日	山梨県忍野村(忍野八海)	大111 小11 計122名	バス3台	借上料 97,650 円 旅費 2,666 円	大人 3,000 円 小学生 1,000 円
佐 賀	8月19日	栃木県日光市(小田代ヶ原)	大45 小0 計45名	バス1台	借上料 89,250 円 旅費 2,666 円	大人 5,000 円 幼児 1,000 円
安 飾	11月11日	山梨県忍野村(忍野八海)	大60 小6 計66名	バス2台	借上料 99,750 円 旅費 2,666 円	大人 3,000 円 小学生 2,000 円
志士庫	11月11日	山梨県忍野村(忍野八海)	大90 小7 計97名	バス3台	借上料 97,650 円 旅費 2,670 円	大人 3,000 円 小学生 1,500 円
人数計			大504 小38 計542名	バス15台	借上料 579,600 円 旅費 16,000 円 <u>計 595,600 円</u>	

4 体育祭

地区名	期日	会場	参加者数	備考	費用	参加料
下大津	9月29日	下大津小学校	約 500名	小学校合同	報償費 151,997 円 需用費 60,960 円	無料
美並	10月21日	美並小学校	約 1,300名		報償費 193,937 円 需用費 64,438 円	無料
牛渡	9月29日	牛渡小学校	約 500名	小学校合同	報償費 161,570 円 需用費 65,150 円	無料
佐賀	9月29日	佐賀小学校	約 600名	小学校合同	報償費 172,502 円 需用費 30,200 円	無料
安飾	9月29日	安飾小学校	約 500名	小学校合同	報償費 183,180 円 需用費 60,979 円	無料
志士庫	10月13日	戸沢公園運動広場	約 1,000名		報償費 189,801 円 需用費 123,640 円 トイレ借上料 69,300 円	無料
人数計			約 4,400名		報償費 1,052,987 円 需用費 405,367 円 トイレ借上料 69,300 円 計 1,527,654 円	

5 その他

地区名	期 日	場 所	参加者数	備 考	費用	参加料
美 並 (歩く会)	2月10日	上高谷・男神・牧ノ内等の史跡を巡るコース(約7km)	55名		需用費 13,760 円	無料
牛 渡 (歩く会)	2月24日	牛渡地区(約7.5km)	98名		報償費 19,394 円 需用費 40,835 円	無料
牛 渡 (伝統行事 事業)	1月18日	牛渡小学校	牛渡小1,2年生 外 36名	ならせ餅	需用費 6,283 円	無料
佐 賀 (歩く会)	2月23日	歩崎公園と玉造道の駅までの往復(約8.2km)	51名		需用費 22,838 円	無料
佐 賀 (地域産業 体験事業)	2月23日 3月15日	田伏沖ノ内船溜 歩崎湖岸	佐賀小5・6年 生外 51名 47名	ワカサギの 人工孵化 ワカサギの 放流	需用費 18,478 円	無料
安 飾 (安飾まつ り)	11月16日	安飾小学校	約 200名	収穫祭・昔 あそび・縄 跳び教室等	報償費 20,000 円 需用費 77,057 円	無料
志士庫 (歩く会)	3月10日	志士庫地区荻平方面の史跡を巡るコース(約5km)	27名		需用費 8,955 円	無料
人数計			231名		報償費 39,394 円 需用費 188,206 円 役務費 289,000 円 計 516,600 円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名		霞ヶ浦公民館運営事業				事業開始年度		平成17年度				
上位施策事業名		市総合計画 第3章 第2節 生涯学習の充実				担当局・部名		教育委員会				
根拠法令等		社会教育法、市公民館設置及び管理に関する条例				担当課・係名		霞ヶ浦公民館 学習係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		齋藤 裕之				
実施の背景		社会教育法(昭和24年法律第207号)の施行により、社会教育の奨励に必要な施設を設置及び運営し、生涯学習の振興に寄与することが法的に位置づけられた。										
目的 (何をどうしたいのか)		あらゆる機会、あらゆる場所を利用して、市民自ら実際生活に即する文化教養を高めてもらうために、必要な学習環境の提供とその奨励に努める。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	霞ヶ浦地区住民						対象者数(全住民に対する割合)				
								16,800	人	(38	%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()										
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標						
		映画会		561千円		開催回数						
		パソコン講座		125千円		開催回数						
	アロマセラピーで癒しの講座を		70千円		開催回数							
	できたら安寧!韓国語		74千円		開催回数							
	その他(夏休み絵画教室、子ども釣り教室、クリスマス&お正月料理等)		64千円		開催回数							
関連事業 (同一目的事業等)	千代田公民館運営事業											
コスト			25年度(予算)		24年度(決算見込み)		23年度(決算)		22年度(決算)			
	事業費合計		1,626千円		1,498千円		1,351千円		1,248千円			
	事業費内訳 (平成24年度分)		・講師謝礼 333,000円 ・需用費 481,657円 ・借上料 573,672円 ・自動車重量税 30,000円		・普通旅費 1,000円 ・役務費 37,250円 ・負担金 41,700円 合計 1,498,279円							
	人件費	担当正職員	0.5人	3,746千円	0.5人	4,035千円	0.5人	3,999千円	1人	7,948千円		
		臨時職員等										
	人件費合計	0.5人	3,746千円	0.5人	4,035千円	0.5人	3,999千円	1人	7,948千円			
	総事業費		5,372千円		5,533千円		5,350千円		8,098千円			
財源内訳	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債											
	その他特財		351千円		194千円		269千円		238千円			
	その他特財の内容		各種講座の参加料									
	一般財源		5,021千円		5,339千円		5,081千円		7,860千円			
	財源合計		5,372千円		5,533千円		5,350千円		8,098千円			

事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H24年度	H23年度	H22年度
		講座の開設数		件	11/11	11/11	14/11
		映画の上映		日	3/3	3/3	3/3
					/	/	/
				/	/	/	
	単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	多様な学習機会の拡大に向けた講座の開設に努める。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H24年度	H23年度	H22年度
		講座の年間受講率		%	74/80	81/80	81/80
		映画会の年間入場率		%	54/80	74/80	84/80
			/	/	/		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>学習や教育の機会が多様化し市民社会が成熟した中で、行政主導の社会教育の在り方について、見直しの動きが各地で起きている。指定管理者制度の採用や地方自治法に基づく公の施設への転換、例えば「地域交流センター」等への移行である。いずれも、社会教育施設の枠を超えた住民ニーズの受け皿整備という考え方である。</p> <p>当面の方向としては、現行制度の枠内（教育委員会）での事業運営を目指しているが、近隣の動向にも注意を払いながらこれからの地域の在り方を検討していく。</p>						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	<p>県内における交流センター設置市町村は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水戸市（内原地区を除く） ・日立市 ・つくば市 ・龍ヶ崎市 ・牛久市 ・鹿嶋市 ・古河市 						
特記事項							

《霞ヶ浦公民館運営事業》

1 映画会(視聴覚講座)

各100名定員

作品名	期日	場所	定員	費用	参加料
1 夏休み映画の日 ① 忍たま乱太郎 (午前) ② 銀河鉄道999 (午前) ③ もしも高校野球の女子マネージャー がドラッカーの「マネジメント」を読ん だら (午後)	8月26日	あじさい館 視聴覚室	午前35名 午後76名 計 111名	借上料 266,700 円	無料
2 映画上映会 ① 長ぐつをはいたネコ (午前) ② 風が強く吹いている (午後)	12月24日	あじさい館 視聴覚室	午前44名 午後22名 計 66名	借上料 154,350 円	無料
3 春休み映画の日 ① マダガスカル3 (午前) ② おにいちゃんのはナビ (午後)	3月24日	あじさい館 視聴覚室	午前110名 午後46名 計146名	借上料 139,650 円	無料
視聴覚講座 計 3日			合計323名	<u>借上料 560,700</u> 円 (映画フィルム借 上料)	

2 パソコン講座

講座名	期日	定員	講師	延参加者	費用	参加料
はじめてのエクセル講座(入門)	5/11,18,25,6/1,8 (全5回)	12名/ 20名	櫻井佐代子	53名	報償費 25,000円	2,000円 (1,200円)
エクセル活用講座 (初級)	6/15,22,29,7/6,13 (全5回)	18名/ 20名	櫻井佐代子	82名	報償費 25,000円	2,000円 (1,200円)
エクセル活用講座 (中級)	7/20,27,8/3,10,17 (全5回)	17名/ 20名	櫻井佐代子	77名	報償費 25,000円	2,000円 (1,200円)
パソコンの基礎知識、 データ整理・活用術	11/17,24,12/1,8,22 (全5回)	19名/ 20名	櫻井佐代子	89名	報償費 25,000円	2,000円 (1,200円)
思い出アルバム★デジ タル編	1/12,26,2/2,9,16 (全5回)	14名/ 20名	櫻井佐代子	65名	報償費 25,000円	2,000円 (1,200円)
前期 計3講座 後期 計2講座		80/ 100名		366名	<u>報償費 125,000</u> 円 (講座謝礼)	

3 アロマセラピーで癒しの講座を

講座名	期日	定員	講師	延参加者	費用	参加料
アロマセラピーで癒しの講座を	5/9, 23, 6/6, 20, 27 (全5回)	11名/ 20名	小松崎広美	48名	報償費 35,000円	3,600円 (1,800円)
アロマセラピー講座	12/5, 1/16, 30, 2/20, 3/27 (全5回)	13名/ 20名	小松崎広美	64名	報償費 35,000円	4,200円 (1,800円)
前期後期各1講座		24名/ 40名		112名	<u>報償費 70,000円</u> (講座謝礼)	

4 できたら安寧！韓国語

講座名	期日	定員	講師	延参加者	費用	参加料
できたらお得 安寧！ 韓国語	11/17, 12/1, 8, 15, 1/12 19, 26, 2/2, 9, 16 (全10回)	9名/ 20名	武石 常夫	86名	報償費 73,500円	2,000円 (3,500円)
後期 計1講座		9名/ 20名		86名	<u>報償費 73,500円</u> (講座謝礼)	

5 その他(夏休み絵画教室、子ども釣り教室、クリスマス&お正月料理教室等)

講座名	期日	定員	講師	延参加者	費用	参加料
夏休み絵画教室	7/29	小学生 24名/ 15名	鈴木 伸子	24名	報償費 5,000 円	(300 円)
子ども釣り教室	8/2, 3,4 (全3回)	小学生 4名/ 15名	加固久美子	12名	報償費 45,500 円	1,600 円 (1,400 円)
クリスマス&お正月料理教室	11/30,12/5 (全2回)	13名/ 20名	石澤 宏依	25名	報償費 14,000 円	3,000 円 (700 円)
前期 計2講座 後期 計1講座		41名/ 50名		61名	報償費 64,500 円 (講座謝礼)	

事業シート（概要説明書）

予算事業名		千代田公民館運営事業				事業開始年度		平成17年度				
上位施策事業名		市総合計画 第3章 第2節 生涯学習の推進				担当局・部名		教育委員会				
根拠法令等		社会教育法、市公民館設置及び管理に関する条例				担当課・係名		千代田公民館 学習係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		飯田 泰寛				
実施の背景		社会教育法（昭和24年法律第207号）の施行により、社会教育の奨励に必要な施設を設置及び運営し、生涯学習の振興に寄与することが法的に位置づけられた。										
目的 (何をどうしたいのか)		あらゆる機会、あらゆる場所を利用して、市民自ら実際生活に即する文化的教養を高めてもらうために、必要な学習環境の提供とその奨励に努める。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	千代田地区住民				対象者数（全住民に対する割合）						
						27,300人		(62 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施										
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）										
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）										
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）		事業費				活動指標					
	パソコン講座		315		千円		開催回数					
	陶芸講座		56		千円		開催回数					
	書道講座		30		千円		開催回数					
	歴史移動講座		18		千円		開催回数					
	その他（アレンジメント、ヨガ、アクセサリー、クラフト、料理、そば打ち等）		659		千円		開催回数					
関連事業 (同一目的事業等)	霞ヶ浦公民館運営事業											
コスト			25年度（予算）		24年度（決算見込み）		23年度（決算）		22年度（決算）			
	事業費合計		1,143千円		1,080千円		1,145千円		1,036千円			
	事業費内訳 (平成24年度分)		・講師謝礼……………1,077,500円 ・普通旅費…………… 2,000円									
	人件費	担当正職員	0.5人	3,746千円	1人	8,069千円	0.5人	3,999千円	1人	7,948千円		
		臨時職員等										
		人件費合計	0.5人	3,746千円	1人	8,069千円	0.5人	3,999千円	1人	7,948千円		
総事業費		4,889千円		9,149千円		5,144千円		8,984千円				
財源 内訳	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債											
	その他特財		543千円		908千円		625千円		586千円			
	その他特財の内容		各種講座の参加料									
	一般財源		4,346千円		8,241千円		4,519千円		8,398千円			
財源合計		4,889千円		9,149千円		5,144千円		8,984千円				

事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度	
	各種講座の開設数	件	27/20	23/20	20/20	
			/	/	/	
			/	/	/	
			/	/	/	
単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	多様な学習機会の拡大に向けた講座の開設に努める。				
	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度	
	各種講座の受講率	%	96.4/75.0	78.1/75.0	78.1/75.0	
	成果 （目標達成状況）		/	/	/	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>学習や教育の機会が多様化し市民社会が成熟した中で、行政主導の社会教育のあり方について、見直しの動きが各地で起きている。指定管理者制度の採用であったり、地方自治法に基づく公の施設への転換、例えば「地域交流センター」等への移行である。いずれも、社会教育施設の枠を超えた住民ニーズの受け皿整備という考え方である。</p> <p>当市の方向としては、現行制度の枠内（教育委員会）での事業運営を目指しているが、近隣の動向にも注意を払いながら、これからの地域のあり方を検討していく。</p>					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	<p>県内における交流センター設置市町村は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水戸市（内原地区を除く） ・日立市 ・つくば市 ・龍ヶ崎市 ・牛久市 ・鹿嶋市 ・古河市 					
特記事項						

《千代田公民館運営事業》

千代田公民館講座

(単位：円)

講座名	期 日	参加者/ 定員	講師名	延参加者	報償費				参加料
					単価	時間	回数	謝金	
パソコン講座（ゆっくり学べる基礎とステップアップ）	5/19. 26. 6/2. 9. 16 (全5回)	21名/ 20名	片岡 秀典	88名	3,500	3.0	5	52,500	56,700
パソコン講座（楽しく習得！生活実用向けワード）	7/3. 10. 17. 24. 31 (全5回)	22名/ 20名	片岡 秀典	97名	3,500	3.0	5	52,500	59,400
パソコン講座（ゆっくり学べる基礎 エクセル編）	8/24・9/7. 14. 21. 28 (全5回)	17名/ 20名	片岡 秀典	73名	3,500	3.0	5	52,500	56,700
パソコン講座（年賀状宛名&文面作成）	10/20. 27. 11/10. 17. 24 (全5回)	22名/ 20名	片岡 秀典	99名	3,500	3.0	5	52,500	59,400
パソコン講座（音楽と写真のアルバム作成）	1/15. 22. 29. 2/5. 12 (全5回)	22名/ 20名	片岡 秀典	103名	3,500	3.0	5	52,500	59,400
パソコン講座（インターネット体験1）	2/19. 26. 3/5. 12. 19 (全5回)	15名/ 10名	片岡 秀典	66名	3,500	1.5	5	26,250	40,500
パソコン講座（インターネット体験2）	2/19. 26. 3/5. 12. 19 (全5回)	13名/ 10名	片岡 秀典	60名	3,500	1.5	5	26,250	35,100
パソコン講座（事業費）		132名/ 120名		586名				315,000	367,200
親子陶芸講座（小学3～6年）午前の部	7/28. 8/4 (全2回)	26名/ 36名	飯田 卓也	50名	3,500	2.0	2	14,000	20,800
親子陶芸講座（小学3～6年）午後の部	7/28. 8/4 (全2回)	12名/ 36名	飯田 卓也	24名	3,500	2.0	2	14,000	19,200
陶芸講座	10/16. 23. 30. 11/6 (全4回)	11名/ 14名	飯田 卓也	37名	3,500	2.0	4	28,000	22,000
陶芸講座（事業費）		49名/ 86名		111名				56,000	62,000
書道講座（小学3～6年）午前の部	7/28. 8/4 (全2回)	21名/ 20名	佐藤 幸子	41名	2,500	2.0	2	10,000	10,500
書道講座（小学3～6年）午後の部	7/28. 8/4 (全2回)	21名/ 20名	佐藤 幸子	38名	2,500	2.0	2	10,000	10,500
書初め講座（小学3～6年）	1/5 (全1回)	16名/ 15名	佐藤 幸子	16名	2,500	2.0	2	10,000	11,200
書道講座（事業費）		58名/ 55名		95名				30,000	32,200
歴史移動教室（長野県上田市）	5/25 (全1回)	41名/ 40名	石毛 正	41名	9,000	1.0	1	9,000	210,000
歴史移動教室（神奈川県鎌倉市）	10/26 (全1回)	39名/ 40名	石毛 正	39名	9,000	1.0	1	9,000	195,000
歴史移動講座（事業費）		80名/ 80名		80名				18,000	405,000
フラワーアレンジメント&プリザーブドフラワー講座	5/25. 6/8. 22. 7/13. 27 (全5回)	14名/ 15名	齋藤 由美子	60名	2,500	2.0	5	25,000	28,000
ヨガ体験講座	5/30. 6/6. 13. 20 (全4回)	25名/ 18名	三浦 美智子	86名	3,500	1.5	4	21,000	30,000
ヨガ体験講座	10/17. 24. 11/7. 14 (全4回)	18名/ 14名	三浦 美智子	60名	3,500	1.0	4	14,000	25,000

講座名	期 日	参加者/ 定員	講師名	延参加者	報償費				参加料
					単価	時間	回数	謝金	
ベネチアンガラスアク セサリー講座	6/1. 8. 22. 29. 7/13 (全5回)	9名/ 15名	川田 淳子	43名	3,500	3.0	5	52,500	56,700
まゆクラフト講座Ⅰ	10/26. 11/9. 30 (全3回)	12名/ 15名	田崎 秀子	33名	2,500	2.0	3	15,000	12,000
まゆクラフト講座Ⅱ	1/18. 2/1. 15 (全3回)	14名/ 15名	田崎 秀子	37名	2,500	2.0	3	15,000	14,000
料理講座（初心者対 象）	11/8. 22. 12/6 (全3回)	5名/ 15名	佐久間美津江	14名	2,500	3.0	3	22,500	7,500
手編み講座	10/3. 17. 11/7. 21. 12/5. 19. 1/16 (全7回)	29名/ 25名	稲葉 幸子	173名	3,500	2.0	7	49,000	58,000
手作り甘味噌講座	11/10 (全1回)	20名/ 20名	秋葉 節夫	20名	3,500	3.0	1	10,500	10,000
手作り味噌講座	2/16 (全1回)	35名/ 25名	秋葉 節夫	35名	3,500	3.0	1	10,500	14,000
手打ちそばづくり講座	12/1. 8 (全2回)	25名/ 20名	やまゆり 蕎麦の会	45名	10,000	1.0	2	20,000	25,000
手作りしめ縄（玄関飾 り）講座	12/15 (全1回)	13名/ 20名	埴 富治	13名	2,500	3.0	1	7,500	5,200
陶芸用ガス窯運転	4月. 5月. 6月. 8月. 9月. 10月（2回）. 12 月. 1月. 2月. 3月 (全11回)							396,000	
その他（事業費）		219名/ 217名		619名				658,500	285,400
合計（事業費）		538名/ 558名		1,491名				1,077,500	1,151,800

事業シート（概要説明書）

予算事業名	生涯学習推進事業		事業開始年度	平成17年度													
上位施策事業名	第3章第2節 生涯学習の充実		担当局・部名	教育委員会													
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、		担当課・係名	生涯学習課													
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	木村俊夫													
実施の背景	国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することとなるよう努める																
目的 (何をどうしたいのか)	生涯にわたる学習を通して自らの人生を豊かに、生きがいのあるものにし、一人ひとりが自己の向上を高めるために、市民へ生涯学習の普及を行うとともにさまざまな学習機会を提供する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	乳幼児を除く市民			対象者数 (全住民に対する割合)												
		42396	人	(96.06	%)												
	実施方法	■直接実施															
		□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:)															
■補助金〔直接・間接〕 (補助先: 生涯学習フェスティバル他 実施主体: 生涯学習フェスティバル実行委員会他)																	
□貸付 (貸付先:) □その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	生涯学習人材バンク登録事業 市民の持つ資格・特技等を登録し、指導者を探す団体等へ紹介していくシステム		42	千円	登録者数												
	高齢者大学 高齢者が生活に生きがいを見出すための趣味や娯楽活動、時事問題の学習等を行う活動		14	千円	参加者数												
	市民ふれあい農園 野菜等の栽培を通じて土に親しみ、農業を理解し余暇を楽しむとともに健康づくりを行う		148	千円	参加者数												
	生涯学習フェスティバル開催 学習意欲の向上や学習者間の交流などを図るため、学習成果の発表の場としてイベントを開催		696	千円	参加者数												
	マナビイ発行事業 関係各課にて開催する生涯学習関連講座を一冊にまとめ市民に周知を行う		182	千円	発行数												
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	25年度 (予算)		24年度 (決算見込み)		23年度 (決算)	22年度 (決算)											
	事業費合計		4,963	千円	4,724	千円	4,551	千円	4,427	千円							
	事業費内訳 (平成24年度分)		報酬 1,515千円 (社会教育委員報酬315、社会教育指導員報酬1200) 報償費 51,000千円 (市民ふれあい農園講師謝礼21、トレーニング30) 旅費 193,480千円 (費用弁償59、普通旅費134) 需用費 958,997千円 (消耗品339、燃料費165、食糧費11、印刷341、修繕103) 役務費 252,558千円 (通信運搬180、手数料12、保険60) 使用料及び賃借料 479,935千円 (入場料14、借り上げ料361、通行料14、土地借上げ90) 負担金補助及び交付金 1,259,789千円 (負担金145、補助1114) 公課費 13,200千円 (重量税13)														
	担当正職員	1.4	人	10,488	千円	1.4	人	11,297	千円	1.8	人	14,395	千円	1.8	人	14,306	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計	1.4	人	10,488	千円	1.4	人	11,297	千円	1.8	人	14,395	千円	1.8	人	14,306	千円	
総事業費			15,451	千円			16,021	千円			18,946	千円			18,733	千円	
財源 内訳	国県支出金			千円			千円			千円			千円			千円	
	国県支出金の内容																
	地方債			千円			千円			千円			千円			千円	
	その他特財			230	千円			千円			千円			千円			千円
	その他特財の内容																
一般財源			15,221	千円			16,021	千円			18,946	千円			18,733	千円	
財源合計			15,451	千円			16,021	千円			18,946	千円			18,733	千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名		生涯学習推進事業			事業開始年度		平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		生涯学習推進人材バンク登録者数			人	47/50	41/50	72/50
		高齢者大学開催回数			回	8/8	8/8	8/8
						/	/	/
						/	/	/
	単位当たりコスト	事業費	/	登録者数	千円	0.91	0.64	0.54
事業費		/	開催回数	千円	0.64	0.88	1.81	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	生涯学習の普及を行うとともにさまざまな学習機会を提供する						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		人材バンク利用件数			件	13/15	8/15	17/15
		高齢者大学参加者数			人	103/100	108/100	114/100
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		<ul style="list-style-type: none"> ・学習や教育の機会が多様化し、生涯学習事業に対するニーズも変化しつつあるため、多様化するニーズに対処するよう内容を精査する。 ・人材バンクの登録については、登録者が減少傾向にある為、人材バンク利用者の増加を図り、ひいては登録者の増加を増やしていくことが必要である。 						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		指導者登録制度実施状況 県内 33/44市町村 指導者登録制度登録者数 土浦市 44人、石岡市 83人、行方市 なし、小美玉市 18人 高齢者学級開設状況 県内 37/44市町村 高齢者学級参加者数 土浦市516人、石岡市2953人、行方市 事業なし、小美玉市363人						
特記事項								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	生涯学習推進事業	事業開始年度	平成17年度	
団体名	かすみがうら市生涯学習フェスティバル実行委員会			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	生涯学習の普及及び啓発並びに青少年の健全育成を図るために、生涯学習フェスティバルの実施に必要な、補助金を市生涯学習フェスティバル実行委員会に交付する			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	事業費	696 千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	696 千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	696 千円	総計	696 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	生涯学習事業において、学習意欲の向上や学習者間の交流などを図るため、学習成果の発表の場としてフェスティバルを開催するために、フェスティバル開催に係る企画、運営を行う。									
	実行委員会開催回数 5回 実行委員会数 13名 参加団体数 54団体 参加人数 2400人									
	資本金	千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員						
出資比率	%	職員								
団体全体の収支状況	収入				支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費		千円					
	県からの財政支出金	千円	管理費		千円					
	市町村からの財政支出金	千円	人件費		千円					
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()		千円					
	補助金	千円	総計		千円					
	その他	千円								
	その他 ()	千円								
総計		千円	収支差	0	千円					
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円									
	財務諸表URL									

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	生涯学習推進事業	事業開始年度	平成17年度		
団体名	かすみがうら市PTA連絡協議会補助金				
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	小学校及び中学校におけるPTA活動を推進し、社会教育と学校教育の連携を深め、青少年の健全育成と福祉の増進を図るため、かすみがうら市PTA連絡協議会に対し補助金を交付する				
当該事業の団体における収支状況	収入		支出		
	国からの財政支出金	千円	事業費	941 千円	
	県からの財政支出金	132 千円	管理費	千円	
	市町村からの財政支出金	202 千円	人件費	千円	
		委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円
		補助金	202 千円		千円
	その他	千円		千円	
	その他 (会費、繰越金他)	814 千円		千円	
総計	1148 千円	総計	941 千円		

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	市内の小・中学校におけるPTA相互の緊密な連携を図るとともにPTAの活動を推進し、研修会の開催や研修会へ参加し、青少年の健全育成と福祉の増進を図る。									
	会員数 2915名									
	資本金	千円	役員 職員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員						
出資比率	%	職員								
団体全体の収支状況	収入				支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費	千円						
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円						
	市町村からの財政支出金	千円	人件費	千円						
		委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円					
		補助金	千円	総計	千円					
	その他	千円								
	その他 ()	千円								
総計	千円	収支差	千円							
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円									
財務諸表URL										

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	生涯学習推進事業		事業開始年度	平成17年度	
団体名	ちよだ太鼓保存会				
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	地域のシンボルとしてちよだ太鼓を児童及び生徒に継承し、演奏を通して地域を紹介するとともに、太鼓の学習を通して青少年の健全育成と地域の活性化を図ることを目的とし、ちよだ太鼓保存会に補助金を交付する				
当該事業の団体における収支状況	収入		支出		
	国からの財政支出金	千円	事業費	283 千円	
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円	
	市町村からの財政支出金	216 千円	人件費	千円	
		委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円
		補助金	216 千円		千円
	その他	千円		千円	
	その他 (会費他)	71 千円		千円	
総計	287 千円	総計	283 千円		

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合があります。

団体概要	ちよだ太鼓保存のために児童及び生徒に演奏技術を継承するとともに、そこで学んだ演奏技術を地域に紹介し、ちよだ太鼓を未来永劫保存することを目的とする。										
	練習日 毎週月曜日 保存会練習、毎週火曜日5時限目 上佐谷小学校練習 演奏披露 保育園、民間施設、市音楽発表会、かすみがうら祭り、他各種イベントでの演奏 会員数 14名										
	資本金	千円	役員 職員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)	
	市出資金	千円		役員							
出資比率	%	職員									
団体全体の収支状況	収入		支出								
	国からの財政支出金	千円	事業費	千円							
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円							
	市町村からの財政支出金	千円	人件費	千円							
		委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円						
		補助金	千円	総計	千円						
	その他	千円									
	その他 ()	千円									
総計		千円	収支差	千円							
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円										
財務諸表URL											

部	教育委員会	課	生涯学習課
会計	一般会計		
科目名称	100401社会教育総務費		
補助金名称	かすみがうら生涯学習フェスティバル実行委員会補助金 1 / 1		
予算区分	1 市単	2. 県単	3. 国庫 4. その他
継続補助の有無 (国庫の上乗せ分)	(1. ある 2. ない)		
補助等の根拠規定	かすみがうら生涯学習フェスティバル実行委員会補助金交付要項		
期間	平成 17 年	終了年度	平成 17 年
補助等の目的 (当初及び事業拡大等の変更など) 当初の目的：生涯学習に対する理解と生涯学習の振興を図ること。 変更等：			
補助金の分類	3 公共的事業補助		
補助金の形態	3 定額補助金		
根 拠	予算		

交付対象区分	1 団体	2. 個人	3. その他
団体の場合	かすみがうら生涯学習フェスティバル実行委員会		
代表者名	委員長 幕内孝則		
組織構成	人数 13 人	団体数 1 団体	
活動範囲	2 市内	1. 地域 2. 市内 3. その他	
構成員の範囲	2 市内	1. 地域 2. 市内 3. その他	
発足年度	平成 17 年	補助金開始年度	平成 17 年
個人の場合		補助金終了年度	年

対象者数	人
補助基準及び実績等	
その他(企業等)	
対象団体	団体
補助基準及び実績等	

歳入	H24決算	H24予算
会費	a	
市補助金等	b	800,000
区等補助金等	c	
その他補助金等	d	
事業収入	e	
参加者負担金等	f	
その他の雑収入	g	
前年度繰越金	h	
計	i	800,000
うち自主財源	j	
うち補助金	k	800,000
平成23年度決算の繰越金 (H23決算列 i - j)	X	200

歳出	H24決算	H24予算
人件費(謝礼)	ア	
会議費	イ	
研修費	ウ	
事業費(賃借料他)	エ	(526,569)
負担金及び補助金	オ	
交際費	カ	
慶弔費	キ	
飲食費	ク	(21,900)
親睦会費	ケ	
積立金	コ	
その他の支出(手数料等)	サ	(37,690)
計	シ	696,159
うち補助対象額	ス	800,000

7 国(県)から他に直接補助を受けている	<input type="checkbox"/>
8 現状では目的を達するのは難しい	<input type="checkbox"/>
9 補助金を充てていない費用	<input type="checkbox"/>
i 親睦会費(ゴルフ/観劇/飲食等)	<input type="checkbox"/>
ii 宿泊費	<input type="checkbox"/>
iii 慶弔費	<input type="checkbox"/>
iv 交際費	<input type="checkbox"/>
v 繰越金及び積立金	<input type="checkbox"/>

平成23年度決算の状況	
歳入に占める市補助金の割合(b/i)	100.0 %
歳入に占める自主財源の割合(j/i)	%
補助対象額と市補助金の割合(b/s)	100.0 %
繰越金と市補助金の割合(X/b)	0.0 %
基金の状況(H24.3末)	
基金の現在高	円
基金の目的	

平成23年度実施事業内容(補助対象事業)	
生涯学習フェスティバルの開催(2300人参加)	

自己評価	審査
「住民自治・社会福祉面での高い必要性 特定者のみに利益が限定されていない 長期交付により既得権化していない 行政の積極的関与が必要である 計画の施策体系に位置付けられている」	<input checked="" type="checkbox"/>
「効果が広く市民に波及する 役割分担の中で市が補助すべきである 事業効果の拡大が期待できる 寄附補助金でも団体活動に貢献している 社会情勢から交付する意味がある 成果が具体的に現れている」	<input checked="" type="checkbox"/>
「補助金の使途は適切である 補助金の額は適正である 会計処理は適正である 交付期間(終期)が決められている 根拠法令・条例若しくは要綱がある 補助による具体的な効果が認められる 対象事業の類似・重複補助はない」	<input checked="" type="checkbox"/>
見直し基準	

補 助 金 等 に 関 する 調 査 書 入力可能セル 事業・団体の予算及び決算の状況 (単位 円) 様式の修正 (項目の追加と削除) はしないで下さい。

部	教育委員会	課	生涯学習課
会計	一般会計		
科目名称	100401社会教育総務費		
補助金名称	ちよだ太鼓保存会補助金		
予算区分	1 市単	H24決算	H24予算
〔繰上乗せ分〕	(1. 市単 2. 県単 3. 国補 4. その他)	a	13,000
補助等の根拠規定	(1. ある 2. ない)	b	216,000
補助等の根拠規定	ちよだ太鼓保存会補助金交付要項	c	216,000
期間	平成 17 年 終了年度	d	
補助等の目的	(当初及び事業拡大等の変更など)	e	
当初の目的	ちよだ太鼓の伝承、後継者の育成を図る。	f	
変更等		g	3,028
補助金の分類	1 団体補助 (市施策補充型)	h	7,972
補助金の形態	3 定額補助金	i	287,985
根拠	予算	j	71,985
		k	216,000
		計	4,128
交付対象区分	1 団体	うち自主財源	X
	(1. 団体 2. 個人 3. その他)	うち補助対象額	240,000
団体の場合		うち補助対象額	283,857
団体名	ちよだ太鼓保存会	計	283,857
代表者名	会長 山内 庄一 路	うち補助対象額	240,000
組織構成	人数 13 人 団体数 1 団体	その他の支出 (修繕他)	(135,561) 135,561
活動範囲	2 市内		
構成員の範囲	2 市内		
発足年度	平成 17 年		
個人の場合			
対象者数	人		
補助基準等			
その他(企業等)			
対象団体	団体		
補助基準等			
平成23年度決算の状況			
歳入に占める市補助金の割合(b/i)			75.0 %
歳入に占める自主財源の割合(j/i)			25.0 %
補助対象額と市補助金の割合(b/s)			76.1 %
繰越金と市補助金の割合(X/b)			1.9 %
基金の状況(H24.3末)			
基金の現在高			円
基金の目的			
平成23年度実施事業内容(補助対象事業)	ちよだ太鼓練習毎週月曜日、毎年上佐谷小学校(4から6年生)に伝承、出演演奏；宇田川ガスロン、市音楽発表会、ブルミエールひたちの、かすみがうら祭、空の市(茨城空港開港1周年)		
自己評価	住民自治・社会福祉面での高い必要性 特定者のみに利益が限定されていない 長期交付により既得権化していない 行政の積極的関与が必要である 計画の施策体系に位置付けられている 効果が広く市民に波及する 役割分担の中で市が補助すべきである 事業効果の拡大が期待できる 詳細補助金でも団体活動に貢献している 社会情勢から交付する意味がある 成果が具体的に現れている 補助金の使途は適切である 補助金の額は適正である 会計処理は適正である 交付期間(終期)が決められている 根拠法令・条例若しくは要綱がある 補助による具体的な効果が認められる 対象事業の類似・重複補助はない		
審査	<input type="checkbox"/> 住民自治・社会福祉面での高い必要性 <input type="checkbox"/> 特定者のみに利益が限定されていない <input checked="" type="checkbox"/> 長期交付により既得権化していない <input checked="" type="checkbox"/> 行政の積極的関与が必要である <input checked="" type="checkbox"/> 計画の施策体系に位置付けられている <input type="checkbox"/> 効果が広く市民に波及する <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担の中で市が補助すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果の拡大が期待できる <input checked="" type="checkbox"/> 詳細補助金でも団体活動に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢から交付する意味がある <input checked="" type="checkbox"/> 成果が具体的に現れている <input checked="" type="checkbox"/> 補助金の使途は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 補助金の額は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 会計処理は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 交付期間(終期)が決められている <input checked="" type="checkbox"/> 根拠法令・条例若しくは要綱がある <input checked="" type="checkbox"/> 補助による具体的な効果が認められる <input checked="" type="checkbox"/> 対象事業の類似・重複補助はない		
見直し基準			

事業シート（概要説明書）												
予算事業名		霞ヶ浦地区公民館管理事業					事業開始年度		平成17年度			
上位施策事業名		市総合計画 第3章第2節 生涯学習の充実					担当局・部名		教育委員会			
根拠法令等		社会教育法、市公民館設置及び管理等に関する条例					担当課・係名		霞ヶ浦公民館 学習係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者		齋藤 裕之			
実施の背景		社会教育法(昭和24年法律第207号)の施行により、社会教育の奨励に必要な施設を設置及び運営し、生涯学習の振興に寄与することが法的に位置づけられた。										
目的 (何をどうしたいのか)		不特定多数の利用に供するため、集会施設の安全性、機能性を保持確保する。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		霞ヶ浦地区住民					対象者数(全住民に対する割合)				
								16,800	人	(38	%)
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容(箇条書き)			事業費		活動指標				
			施設管理事業			2,783	千円	施設数				
							千円					
関連事業 (同一目的事業等)		霞ヶ浦公民館管理事業 千代田公民館管理事業										
コスト			25年度(予算)			24年度(決算見込み)			23年度(決算)		22年度(決算)	
	事業費合計		4,576千円			2,783千円			2,300千円		2,104千円	
	事業費内訳 (平成24年度分)		・消耗品費 39,866円 ・光熱水費 1,732,888円 ・電話料 120,857円 ・消防設備保守点検 78,750円 ・樹木手入れ委託 320,250円 合計 2,782,713円			・燃料費 165,827円 ・修繕料 8,400円 ・手数料 133,000円 ・施設清掃委託 113,575円 ・浄化槽点検保守委託 69,300円						
	人件費		0.2人 1,499千円			0.2人 1,614千円			0.2人 1,600千円		0.2人 1,590千円	
	臨時職員等											
	人件費合計		0.2人 1,499千円			0.2人 1,614千円			0.2人 1,600千円		0.2人 1,590千円	
総事業費		6,075千円			4,397千円			3,900千円		3,694千円		
財源内訳	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債											
	その他特財		61千円			41千円			55千円		94千円	
	その他特財の内容		公民館使用料									
一般財源		6,014千円			4,356千円			3,845千円		3,600千円		
財源合計		6,075千円			4,397千円			3,900千円		3,694千円		

事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度
		管理施設数	箇所	5/5	5/5	5/5
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	地域の交流拠点としての利便性を高め、広く地域住民に開かれた公民館づくりを目指す。				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	H24年度	H23年度	H22年度
		公民館利用者数	人	6,357/10,000	6,919/10,000	6,710/10,000
		利用団体数	団体	85/80	83/80	73/80
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>地区公民館は地域コミュニティの拠点として短期的、中期的に存続するものであり、また、避難場所としての役割を果たしている施設もある。修繕や運営など改善策検討の途上である。</p> <p>施設の維持管理について、市民による地域コミュニティの向上を進められるような体制作りをする。</p>					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	<p>隣接市の石岡市では、合併後旧八郷地域に中央公民館1館と旧石岡地域に4館（中学校区ごと）に設置されている。同様に、土浦市でも合併後旧新治地域に中央公民館1館と旧土浦地区に8館（中学校区ごと）に設置されている。</p>					
特記事項	<p>牛渡、安飾、志士庫地区第1公民館には管理人がいる。管理人賃金については、平成25年度、支出科目を公民館活動事業から霞ヶ浦地区公民館管理事業へ移行。</p>					

委託先シート				平成25年度
---------------	--	--	--	--------

委託内容	委託先	委託金額		事業者選定方法
樹木手入れ委託 (安飾地区公民館樹木伐採)	藤建設(株)	120	千円	見積合わせ
樹木手入れ委託 (旧安飾地区公民館跡地樹木伐採・抜根)	高野工業(株)	200	千円	見積合わせ
施設清掃委託	シルバー人材センター	114	千円	単価契約
浄化槽点検保守委託	(株) プラントサービス	69	千円	見積合わせ
			千円	

施設シート							平成25年度		
番号	1		名称	下大津地区公民館			<input checked="" type="checkbox"/> 単独館 <input type="checkbox"/> 複合館		
所在地	かすみがうら市加茂4478								
根拠条例等	市公民館設置及び管理等に関する条例								
土地情報	所有面積	2,876 m ²		地目	宅地		所管課	霞ヶ浦公民館	
	借地面積	m ²		借地元			作成責任者	齋藤 裕之	
	総面積	2,876 m ²		借地料	千円/年		財産区分	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通	
建物情報	延べ床面積	314 m ²		所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借用		構造	木造	
	建設・取得	昭和53年11月 (建設) 取得)					IS値		
	補助金有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					階数	1	
	借用元						借用金額	千円/年	
	建設・取得額	50,240 千円		取得経緯					
	地方債残高	<input type="checkbox"/> 有 (残高 円) 償還 (年/ 年) <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	改修等	改修時期・内容・金額 <input type="checkbox"/> 耐震 <input type="checkbox"/> 大規模改修 <input type="checkbox"/> バリアフリー化 <input type="checkbox"/> 省エネ対応							
設置目的	社会教育法第20条、第21条第1項及び第24条の規定に基づき設置し、生涯学習の振興に寄与する。								
実施事業	管理事業								
主な利用者 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 官公庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: 10) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ()								
利用の制限	社会教育法第23条の各項規定に準ずる。								
開館日数	303 (利用32) 日/年		休館日	62					
開館時間	3,333								
管理体制	<input checked="" type="checkbox"/> 直接管理 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者:)								
	(委託内容・金額・事業者選定方法:)								
施設の概要	名称	会議室		名称			名称		
	床面積	100 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称	和室		名称			名称		
	床面積	76 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称	調理室		名称			名称		
	床面積	138 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称			名称			名称		
床面積	m ²	部屋数		床面積	m ²	部屋数			
ハード (施設維持管理) ソフト (実施事業) にかかる人員		正規職員	嘱託職員等	委託業者	指定管理者	住民等の自主管理	その他	合計	
	ハード	0.04 人	人	人	人	人	人	0.04 人	
	ソフト	人	人	人	人	人	人	人	
	合計	0.04 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.04 人	

		25年度（予算）	24年度（決算見込）	23年度（決算）	22年度（決算）				
維持管理費		513 千円	532 千円	510 千円	571 千円				
総支出		513 千円	532 千円	510 千円	571 千円				
財源内訳	収入合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
	国県補助金	千円	千円	千円	千円				
	その他（ ）	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	513 千円	532 千円	510 千円	571 千円				
支出内訳（平成24年度分）									
人件費： 323千円 委託料： 38千円 光熱水費： 83千円 修繕料： 0千円 （修繕内容： ） 役務費： 59千円		指定管理料のうち管理委託分： 千円 減価償却費： 0千円 地方債の元利償還： 千円 その他（ 除草剤等 ） 29千円							
利用状況	各部屋別稼働率	名称	会議室		平日	1.2 %	土日祝	7.4 %	
		午前	0.0 %	午後	1.7 %	夜間	7.3 %	合計	3.0 %
		名称	和室		平日	0.0 %	土日祝	1.5 %	
		午前	0.0 %	午後	0.7 %	夜間	1.3 %	合計	0.7 %
		名称	調理室		平日	0.0 %	土日祝	0.3 %	
		午前	0.0 %	午後	0.0 %	夜間	0.3 %	合計	0.1 %
		名称			平日	%	土日祝	%	
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
自己評価・特記事項等		<p>老朽化が激しく、屋根や床も大分傷んでいる。管理人を置いていないので、市職員が開閉し管理している。利用数も少なく、財政課との協議で地区公民館の統廃合をにらんで修繕を考えることにしている。</p> <p>コミュニティ活動が盛んな地域であることから、活動拠点となる施設の修繕を望む声が地域住民から上がりつつある。</p>							

施設シート							平成25年度		
番号	2		名称	牛渡地区公民館			<input checked="" type="checkbox"/> 単独館 <input type="checkbox"/> 複合館		
所在地	かすみがうら市牛渡2862-3								
根拠条例等	市公民館設置及び管理等に関する条例								
土地情報	所有面積	4,464.84 m ²	地目	宅地		所管課	霞ヶ浦公民館		
	借地面積	m ²	借地元			作成責任者	齋藤 裕之		
	総面積	4,464.84 m ²	借地料	千円/年		財産区分	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通		
建物情報	延べ床面積	508 m ²	所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借用		構造	軽量鉄骨造		
	建設・取得	昭和61年3月 (建設)・取得)				IS値			
	補助金有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				階数	1		
	借用元					借用金額	千円/年		
	建設・取得額	132,960 千円		取得経緯					
	地方債残高	<input type="checkbox"/> 有 (残高 円) 償還 (年/ 年) <input type="checkbox"/> 無							
	改修等	改修時期・内容・金額	<input type="checkbox"/> 耐震 <input type="checkbox"/> 大規模改修 <input type="checkbox"/> バリアフリー化 <input type="checkbox"/> 省エネ対応 平成22年3月に旧保育所を公民館施設に改修。改修工事費約22,000,000円						
設置目的	社会教育法第20条、第21条第1項及び第24条の規定に基づき設置し、生涯学習の振興に寄与する。								
実施事業	管理事業								
主な利用者 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 官公庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: 21) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ()								
利用の制限	社会教育法第23条の各項規定に準ずる。								
開館日数	303(利用144) 日/年	休館日	62						
開館時間	3,333								
管理体制	<input checked="" type="checkbox"/> 直接管理 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者:)								
	(委託内容・金額・事業者選定方法:)								
施設の概要	名称	会議室		名称	ホール		名称		
	床面積	160 m ²	部屋数	1	床面積	39 m ²	部屋数	1	
	名称	和室		名称			名称		
	床面積	38 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称	調理室		名称			名称		
	床面積	26 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称	講堂		名称			名称		
床面積	245 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数			
ハード(施設維持管理) ソフト(実施事業) にかかる人員		正規職員	嘱託職員等	委託業者	指定管理者	住民等の自主管理	その他	合計	
	ハード	0.04 人	人	人	人	人	人	0.04 人	
	ソフト	人	人	人	人	人	人	人	
	合計	0.04 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.04 人	

		25年度（予算）	24年度（決算見込）	23年度（決算）	22年度（決算）				
維持管理費		1,865 千円	1,193 千円	1,114 千円	785 千円				
財源内訳		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
収入	収入合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
	国県補助金	千円	千円	千円	千円				
	その他（ ）	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,865 千円	1,193 千円	1,114 千円	785 千円				
支出内訳（平成24年度分）									
人件費： 323千円 委託料： 93千円 光熱水費： 694千円 修繕料： 0千円 （修繕内容： ） 役務費： 39千円			指定管理料のうち管理委託分： 千円 減価償却費： 2,770千円 地方債の元利償還： 千円 その他（ 除草剤等 ） 44千円						
利用状況	各部屋別稼働率	名称	会議室		平日	13.6 %	土日祝	9.5 %	
		午前	11.2 %	午後	26.4 %	夜間	8.6 %	合計	15.4 %
		名称	和室		平日	2.1 %	土日祝	2.7 %	
		午前	3.0 %	午後	5.6 %	夜間	0.7 %	合計	3.1 %
		名称	調理室		平日	0.9 %	土日祝	2.4 %	
		午前	4.0 %	午後	3.6 %	夜間	0.7 %	合計	2.8 %
		名称			平日	%	土日祝	%	
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
自己評価・特記事項等		各種団体の利用も多く、公民館活動の拠点となっている。地区公民館を利用しているイベント（歩く会）も実施され、模範的な公民館とも言える。また、災害時等の避難場所にも指定されており、重要な拠点である。							

施設シート							平成25年度		
番号	3		名称	安飾地区公民館			<input checked="" type="checkbox"/> 単独館 <input type="checkbox"/> 複合館		
所在地	かすみがうら市安食1075-1								
根拠条例等	市公民館設置及び管理等に関する条例								
土地情報	所有面積	3,276.59 m ²		地目	宅地		所管課	霞ヶ浦公民館	
	借地面積	m ²		借地元			作成責任者	齋藤 裕之	
	総面積	3,276.59 m ²		借地料	千円/年		財産区分	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通	
建物情報	延べ床面積	492 m ²		所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借用		構造	軽量鉄骨造	
	建設・取得	昭和60年3月 (建設)・取得)					IS値		
	補助金有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					階数	1	
	借用元						借用金額	千円/年	
	建設・取得額	138,155 千円		取得経緯					
	地方債残高	<input type="checkbox"/> 有 (残高 円) 償還 (年/ 年) <input type="checkbox"/> 無							
	改修等	改修時期・内容・金額	平成22年3月に旧保育所を公民館施設に改修。改修工事費約31,000,000円						
設置目的	社会教育法第20条、第21条第1項及び第24条の規定に基づき設置し、生涯学習の振興に寄与する。								
実施事業	管理事業								
主な利用者 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 官公庁利用 <input type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: 11) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ()								
利用の制限	社会教育法第23条の各項規定に準ずる。								
開館日数	303 (利用35) 日/年		休館日	62					
開館時間	3,333								
管理体制	<input checked="" type="checkbox"/> 直接管理 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者:)								
	(委託内容・金額・事業者選定方法:)								
施設の概要	名称	多目的小集会室		名称			名称		
	床面積	90 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称	多目的集会室		名称			名称		
	床面積	108 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称	娯楽研修室		名称			名称		
	床面積	23 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称	生活改善実習室		名称			名称		
床面積	271 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数			
ハード (施設維持管理) ソフト (実施事業) にかかる人員		正規職員	嘱託職員等	委託業者	指定管理者	住民等の自主管理	その他	合計	
	ハード	0.04 人	人	人	人	人	人	0.04 人	
	ソフト	人	人	人	人	人	人	人	
	合計	0.04 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.04 人	

		25年度（予算）	24年度（決算見込）	23年度（決算）	22年度（決算）														
維持管理費		総支出	1,752 千円	1,345 千円	1,038 千円	887 千円													
財源内訳	収入	収入合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円													
		国県補助金	千円	千円	千円	千円													
		その他（ ）	千円	千円	千円	千円													
	一般財源	1,752 千円	1,345 千円	1,038 千円	887 千円														
支出内訳（平成24年度分）																			
人件費： 323千円		委託料： 387千円		光熱水費： 557千円		修繕料： 0千円		（修繕内容： ）		役務費： 49千円		指定管理料のうち管理委託分： 千円		減価償却費： 2,871千円		地方債の元利償還： 千円		その他（ 除草剤等 ） 29千円	
利用状況	各部屋別稼働率	名称	多目的小集会室				平日	1.2	%	土日祝	0.9	%							
		午前	1.7	%	午後	1.7	%	夜間	1.0	%	合計	1.4	%						
		名称	多目的集会室				平日	3.3	%	土日祝	0.6	%							
		午前	3.6	%	午後	1.7	%	夜間	3.3	%	合計	2.9	%						
		名称	娯楽兼研修室				平日	0.6	%	土日祝	0.0	%							
		午前	0.7	%	午後	0.7	%	夜間	0.0	%	合計	0.4	%						
		名称	生活改善実習室				平日	0.3	%	土日祝	0.0	%							
		午前	0.7	%	午後	0.7	%	夜間	0.0	%	合計	0.4	%						
自己評価・特記事項等		<p>公民館活動の盛んな地域であるが、地区公民館の利用が多いとは言い難い。各集落ごとの公民館（分館）が充実していることと、小学校との共催事業が多いことが要因と考えられる。</p> <p>災害時等の避難場所にも指定されており、重要な拠点であり、小学校の統廃合がなされると、地域の避難場所として最重要施設となる。</p>																	

施設シート							平成25年度		
番号	4		名称	志士庫地区第1公民館			<input checked="" type="checkbox"/> 単独館 <input type="checkbox"/> 複合館		
所在地	かすみがうら市栄倉3622-4								
根拠条例等	市公民館設置管理及び管理等に関する条例								
土地情報	所有面積	3,022 m ²		地目	宅地		所管課	霞ヶ浦公民館	
	借地面積	m ²		借地元			作成責任者	齋藤 裕之	
	総面積	3,022 m ²		借地料	千円/年		財産区分	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通	
建物情報	延べ床面積	498 m ²		所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借用		構造	木造	
	建設・取得	昭和57年10月 (建設)・取得)					IS値		
	補助金有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					階数	1	
	借用元						借用金額	千円/年	
	建設・取得額	82,170 千円		取得経緯					
	地方債残高	<input type="checkbox"/> 有 (残高 円) 償還 (年/ 年) <input type="checkbox"/> 無							
	改修等	<input type="checkbox"/> 耐震 <input type="checkbox"/> 大規模改修 <input type="checkbox"/> バリアフリー化 <input type="checkbox"/> 省エネ対応 改修時期・内容・金額							
設置目的	社会教育法第20条、第21条第1項及び第24条の規定に基づき設置し、生涯学習の振興に寄与する。								
実施事業	管理事業								
主な利用者 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 官公庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: 23) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ()								
利用の制限	社会教育法第23条の各項規定に準ずる。								
開館日数	303(利用281) 日/年		休館日	62					
開館時間	3,333								
管理体制	<input checked="" type="checkbox"/> 直接管理 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者:)								
	(委託内容・金額・事業者選定方法:)								
施設の概要	名称	会議室 (大)		名称	講堂		名称		
	床面積	147 m ²	部屋数	1	床面積	179 m ²	部屋数	1	
	名称	会議室 (小)		名称			名称		
	床面積	41 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称	和室		名称			名称		
	床面積	91 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		
	名称	調理室		名称			名称		
床面積	40 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数			
ハード (施設維持管理) ソフト (実施事業) にかかる人員		正規職員	嘱託職員等	委託業者	指定管理者	住民等の自主管理	その他	合計	
	ハード	0.04 人	人	人	人	人	人	0.04 人	
	ソフト	人	人	人	人	人	人	人	
	合計	0.04 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.04 人

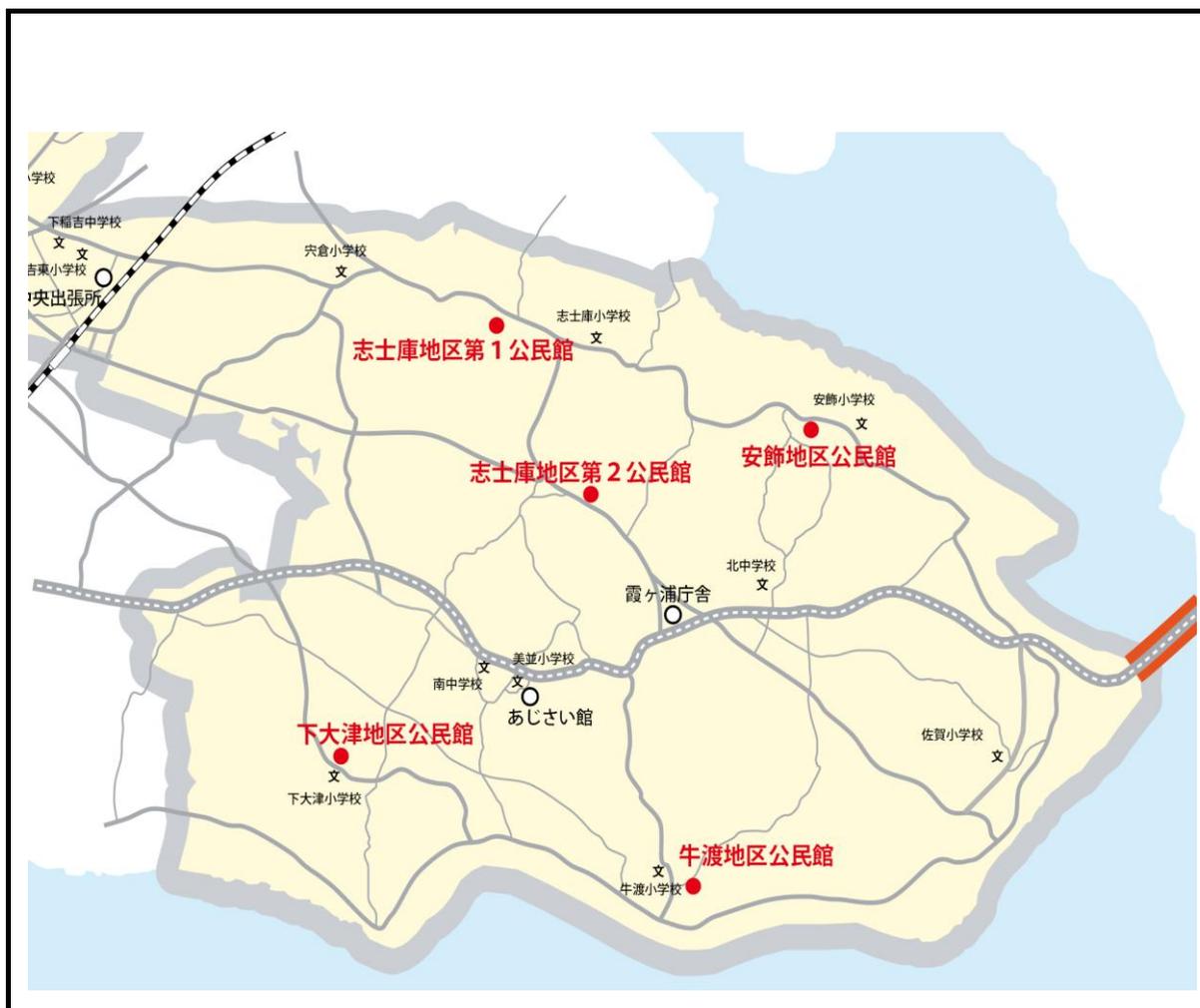
		25年度（予算）	24年度（決算見込）	23年度（決算）	22年度（決算）				
維持管理費		1,477 千円	838 千円	754 千円	901 千円				
総支出		1,477 千円	838 千円	754 千円	901 千円				
財源内訳	収入合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
	国県補助金	千円	千円	千円	千円				
	その他（ ）	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	1,477 千円	838 千円	754 千円	901 千円				
支出内訳（平成24年度分）									
人件費： 323千円		指定管理料のうち管理委託分：		千円					
委託料： 46千円		減価償却費：		0千円					
光熱水費： 293千円		地方債の元利償還：		千円					
修繕料： 0千円		その他（ 除草剤等 ）		76千円					
（修繕内容： ）									
役務費： 100千円									
利用状況	各部屋別稼働率	名称	会議室（大）		平日	24.4 %	土日祝	8.6 %	
		午前	2.0 %	午後	7.9 %	夜間	45.5 %	合計	18.5 %
		名称	会議室（小）		平日	12.0 %	土日祝	7.7 %	
		午前	5.6 %	午後	8.3 %	夜間	22.1 %	合計	12.0 %
		名称	和室		平日	0.2 %	土日祝	0.9 %	
		午前	0.3 %	午後	0.3 %	夜間	1.0 %	合計	0.6 %
		名称	調理室		平日	1.2 %	土日祝	1.8 %	
		午前	4.0 %	午後	3.3 %	夜間	0.7 %	合計	2.6 %
		名称	講堂		平日	0.0 %	土日祝	0.0 %	
		午前	0.0 %	午後	0.0 %	夜間	0.0 %	合計	0.0 %
自己評価・特記事項等	<p>人口や地域面積が一番大きい地域であり、各種団体も多く地区公民館の利用も多い。 また、災害時等の避難場所にも指定されており、重要な拠点である。</p>								

施設シート							平成25年度					
番号	5		名称	志士庫地区第2公民館			<input checked="" type="checkbox"/> 単独館 <input type="checkbox"/> 複合館					
所在地	かすみがうら市西成井85											
根拠条例等	市公民館設置及び管理等に関する条例											
土地情報	所有面積	1,455 m ²		地目	宅地		所管課	霞ヶ浦公民館				
	借地面積	m ²		借地元			作成責任者	齋藤 裕之				
	総面積	1,455 m ²		借地料	千円/年		財産区分	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通				
建物情報	延べ床面積	246 m ²		所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借用		構造	木造				
	建設・取得	明治37年10月 (建設・取得)					IS値					
	補助金有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					階数	1				
	借用元						借用金額	千円/年				
	建設・取得額	40,425 千円		取得経緯								
	地方債残高	<input type="checkbox"/> 有 (残高 円) 償還 (年/ 年) <input type="checkbox"/> 無										
	改修等	改修時期・内容・金額	<input type="checkbox"/> 耐震 <input type="checkbox"/> 大規模改修 <input type="checkbox"/> バリアフリー化 <input type="checkbox"/> 省エネ対応									
	設置目的	社会教育法第20条、第21条第1項及び第24条の規定に基づき設置し、生涯学習の振興に寄与する。										
	実施事業	管理事業										
主な利用者(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 官公庁利用 <input type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: 13) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ()											
利用の制限	社会教育法第23条の各項規定に準ずる。											
開館日数	303 (利用53) 日/年		休館日	62								
開館時間	3,333											
管理体制	<input checked="" type="checkbox"/> 直接管理 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者:)											
	(委託内容・金額・事業者選定方法:)											
施設の概要	名称	会議室		名称			名称					
	床面積	147 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		床面積	m ²	部屋数	
	名称	和室		名称			名称					
	床面積	74 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		床面積	m ²	部屋数	
	名称	調理室		名称			名称					
	床面積	25 m ²	部屋数	1	床面積	m ²	部屋数		床面積	m ²	部屋数	
	名称			名称			名称					
床面積	m ²	部屋数		床面積	m ²	部屋数		床面積	m ²	部屋数		
ハード(施設維持管理) ソフト(実施事業) にかかる人員		正規職員	嘱託職員等	委託業者	指定管理者	住民等の自主管理	その他	合計				
	ハード	0.04 人	人	人	人	人	人	0.04 人				
	ソフト	人	人	人	人	人	人	人				
	合計	0.04 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.04 人			

		25年度（予算）	24年度（決算見込）	23年度（決算）	22年度（決算）				
維持管理費		総支出	467 千円	489 千円	484 千円	550 千円			
財源内訳	収入	収入合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
		国県補助金	千円	千円	千円	千円			
		その他（ ）	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	467 千円	489 千円	484 千円	550 千円				
支出内訳（平成24年度分）									
人件費： 323千円		指定管理料のうち管理委託分：		千円					
委託料： 17千円		減価償却費：		0千円					
光熱水費： 107千円		地方債の元利償還：		千円					
修繕料： 8千円		その他（ 除草剤等 ）		26千円					
（修繕内容：窓枠修繕）									
役務費： 8千円									
利用状況	各部屋別稼働率	名称	会議室		平日	0.5 %	土日祝	3.3 %	
		午前	2.6 %	午後	2.0 %	夜間	1.3 %	合計	2.0 %
		名称	和室		平日	1.7 %	土日祝	6.8 %	
		午前	4.6 %	午後	4.0 %	夜間	5.3 %	合計	4.6 %
		名称	調理室		平日	0.2 %	土日祝	1.5 %	
		午前	1.7 %	午後	1.3 %	夜間	0.3 %	合計	1.1 %
		名称			平日	%	土日祝	%	
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
自己評価・特記事項等	<p>人口や地域面積が一番小さい地域であり、各種団体も少なく地区公民館の利用も少ない。分館（集落公民館）的な要素が強い。 災害時等の避難場所にも指定されており、重要な拠点となっている。</p>								

分野別施設一覽

施設番号	名称	所在地	建築年月	対象	
				人口(人)	面積(km ²)
1	下大津地区公民館	かすみがうら市加茂4478	S53.11	2,000	10
2	牛渡地区公民館	かすみがうら市牛渡2862-3	S61.3	3,000	6
3	安飾地区公民館	かすみがうら市安食1075-1	S60.3	2,000	8
4	志士庫地区第1公民館	かすみがうら市宍倉3622-4	S57.10	4,000	15
5	志士庫地区第2公民館	かすみがうら市西成井85	M37.10	700	3
6					
7					



施設番号	名称	敷地面積 (㎡)	総面積 (㎡)	建設 ・取得費 (千円)	施設管理体制	
					管理手法	委託・指定先
1	下大津地区公民館	314	2,876		直営・一部 委託	
2	牛渡地区公民館	508	4,465		直営・一部 委託	
3	安飾地区公民館	492	3,277		直営・一部 委託	
4	志士庫地区第1公民館	498	3,022		直営・一部 委託	
5	志士庫地区第2公民館	246	1,455		直営・一部 委託	
6						
7						

施設番号	名称	維持管理費(千円)		活動実績			
		24年度	23年度	団体数	利用件数	延利用者数	登録サークル数
1	下大津地区公民館	532	510	10	32	404	
2	牛渡地区公民館	1,193	1,114	21	113	1,458	
3	安飾地区公民館	1,345	1,038	11	27	562	
4	志士庫地区第1公民館	838	754	23	252	2,886	
5	志士庫地区第2公民館	489	484	13	36	777	
6							
7							

《地区公民館利用状況》

	青少年団体		女性団体		成人団体		高齢者団体		その他				
	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数			
下 大 津	利用団体		利用団体		利用団体		利用団体		利用団体				
	内加茂子供会	1	13	霞ヶ浦クラブ	2	21	遺族会	2	25	猟友会	6		
	下大津スボ少	1	33							下大津地区公民館	7		
	下大津PTA	1	22							区長会	10		
	内加茂子供会	2	24							狩猟会	1		
合 計	5	92	0	0	合 計	2	21	合 計	2	25	266		
牛 渡	牛渡スボ少	5	143	女性会	1	19	大正琴	47	280	遺族会	2	29	
	南中PTA	2	68	新日本女性会	1	26	学習会	2	9	牛渡共同墓地組合	4	53	
	牛渡小PTA	2	20	JA女性部	4	58	華寿美会	18	97	市福祉課	1	5	
	放課後児童クラブ	1	28	母子募婦会	1	18	健康講座	4	58	消防団	1	1	
	合 計	10	259	合 計	7	121	合 計	71	444	選挙投票所(市)	1	7	
安 飾	安飾地区公民館	7	120	安飾地区公民館	7	87	安飾地区公民館	7	18	安飾地区公民館	7	120	
	区長会	1	20	お花会	6	72	手芸教室	1	9	区長会	1	20	
	ポランテア	1	10	よもぎ会	1	10	よもぎ会	1	10	ポランテア	1	6	
	東部土地改良区	2	24	いってみっかサロン	3	78				東部土地改良区	2	24	
	市国保年金課	1	200						市国保年金課	1	200		
合 計	0	0	合 計	2	11	合 計	11	169	合 計	0	0	382	
志 士 庫 地 区 第 1	志士庫スボ少	5	106	3B体操	42	291	遺族会	2	20	区長会	1	24	
	宋倉スボ少	1	5	あゆみ太鼓	69	854				美土地利用組合	5	98	
				バドル体操	32	204				志士庫地区公民館	5	126	
				太極拳	48	617				市国保年金課	1	110	
				3B体操ジュニア	17	108				志士庫生活改善	1	13	
				湯原会	1	10				志士庫ポランテア	2	36	
				あじさい会	1	80				志士庫園芸組合	1	45	
				ひまわり会	2	16							
				手芸講習	1	17							
				猟友会	1	6							
				フラダンス	12	62							
				生協味噌作り	1	29							
				よもぎ会	1	9							
	合 計	6	111	合 計	228	2303	合 計	2	20	合 計	2	16	452
	志 士 庫 地 区 第 2	西成井子ども会	3	59	柿部会	1	14	敬老会	1	28	祭保存会	1	31
北中PTA		1	21							薬師堂	1	3	
										西成井集落	11	253	
										長町水利組合	5	46	
										八坂神社	1	11	
合 計	4	80	合 計	1	14	合 計	1	28	合 計	1	29	607	

○全地区公民館とも使用料免除団体の使用です。会議及び自主事業を実施しており、参加費は無料です。

事業シート（概要説明書）

予算事業名		千代田公民館管理事業				事業開始年度		平成17年度				
上位施策事業名		市総合計画 第3章 第2節 生涯学習の推進				担当局・部名		教育委員会				
根拠法令等		社会教育法、市公民館設置及び管理に関する条例				担当課・係名		千代田公民館 学習係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		飯田 泰寛				
実施の背景		社会教育法（昭和24年法律第207号）の施行により、社会教育の奨励に必要な施設を設置及び運営し、生涯学習の振興に寄与することが法的に位置づけられた。										
目的 (何をどうしたいのか)		あらゆる機会、あらゆる場所を利用して、市民自ら实际生活に即する文化的教養を高めてもらうために、必要な学習環境の提供とその奨励に努める。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	千代田地区住民				対象者数（全住民に対する割合） 27,300人（ 62% ）						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施										
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ）										
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）										
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）										
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）		事業費				活動指標				
施設管理事業		17,235		千円		利用日数						
				千円								
				千円								
				千円								
関連事業 (同一目的事業等)	あじさい館管理事業 霞ヶ浦地区公民館管理事業											
コスト			25年度（予算）		24年度（決算見込み）		23年度（決算）		22年度（決算）			
	事業費合計		15,427千円		17,235千円		13,863千円		14,493千円			
	事業費内訳 (平成24年度分)		<ul style="list-style-type: none"> 燃料費…………… 511,503円 光熱水費……………3,673,380円 修繕料……………2,619,611円 施設管理委託……………2,317,833円 耐震診断業務委託…2,121,000円 土地借り上げ料………2,827,247円 									
	人件費	担当正職員	0.5人	3,746千円	1人	8,069千円	0.6人	4,799千円	2.1人	16,691千円		
		臨時職員等										
		人件費合計	0.5人	3,746千円	1人	8,069千円	0.6人	4,799千円	2.1人	16,691千円		
総事業費		19,173千円		25,304千円		18,662千円		31,184千円				
財源 内訳	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債											
	その他特財		270千円		261千円		318千円		411千円			
	その他特財の内容		公民館使用料、コピー使用料、自動販売機還元金等									
一般財源		18,903千円		25,043千円		18,344千円		30,773千円				
財源合計		19,173千円		25,304千円		18,662千円		31,184千円				

事業シート（概要説明書）

予算事業名		千代田公民館管理事業			事業開始年度	平成17年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		公民館本館の利用日数			日	303/280	293/280	263/280
						/	/	/
						/	/	/
	単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	地域の交流拠点としての利便性を高め、広く市民に開かれた公民館づくりを目指す。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		公民館本館の利用者数（延べ人数）			人	14,442/10,000	13,878/10,000	9,096/10,000
						/	/	/
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>学習や教育の機会が多様化し市民社会が成熟した中で、行政主導の社会教育のあり方について、見直しの動きが各地で起きている。指定管理者制度の採用であったり、地方自治法に基づく公の施設への転換、例えば「地域交流センター」等への移行である。いずれも、社会教育施設の枠を超えた住民ニーズの受け皿整備という考え方である。</p> <p>当市の方向としては、現行制度の枠内（教育委員会）での事業運営を目指しているが、近隣の動向にも注意を払いながら、これからの地域のあり方を検討していく。</p>							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	<p>県内における交流センター設置市町村は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水戸市（内原地区を除く） ・日立市 ・つくば市 ・龍ヶ崎市 ・牛久市 ・鹿嶋市 ・古河市 							
特記事項								

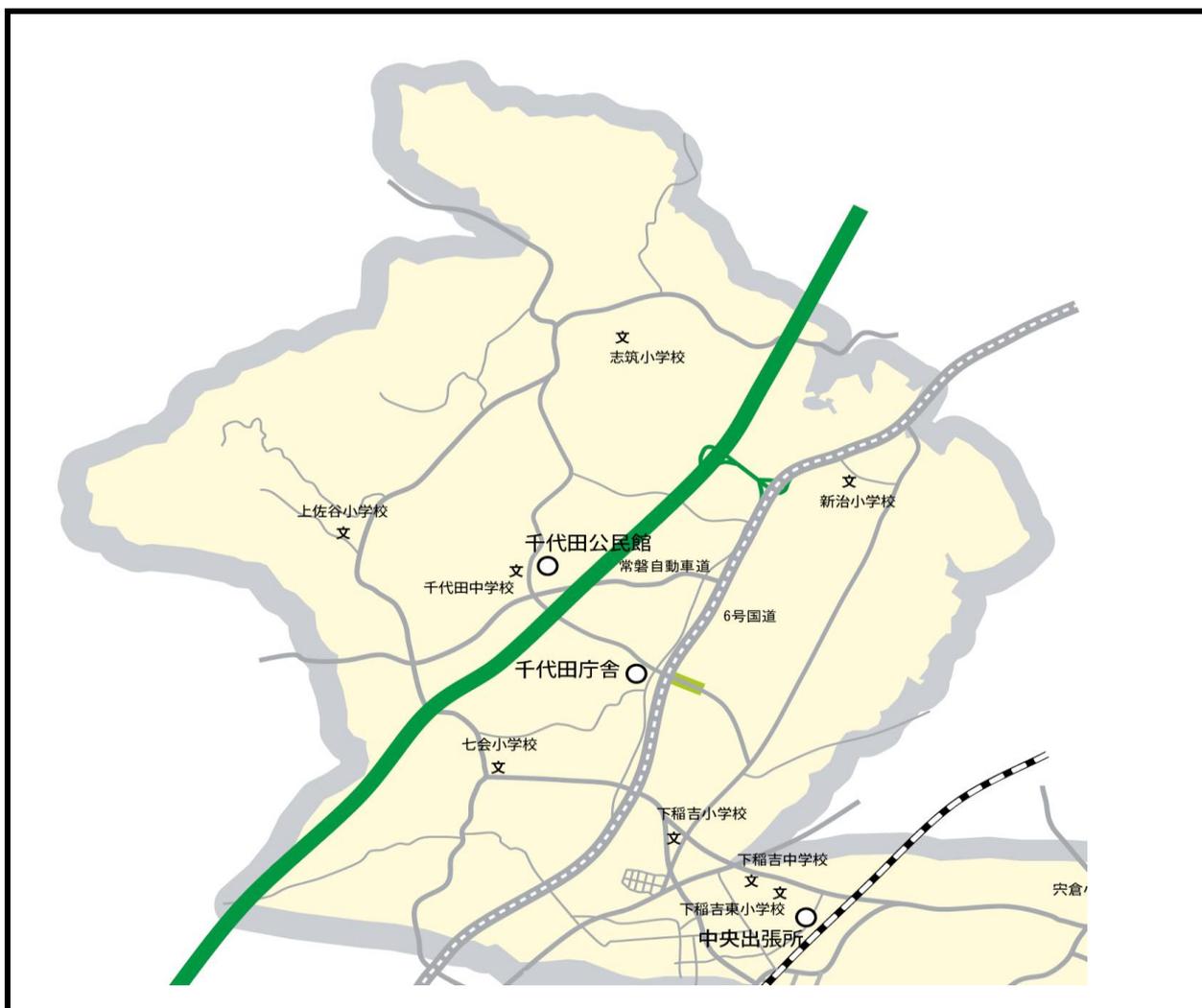
委託先シート				平成25年度
委託内容	委託先	委託金額		事業者選定方法
空調設備保守点検委託	筒井設備	179	千円	随意契約 (見積合わせ)
施設管理委託	シルバー人材センター	2318	千円	単価契約
施設警備委託	セコム(株)	302	千円	随意契約 (見積合わせ)
施設清掃委託	ケイスタッフ	333	千円	随意契約 (見積合わせ)
受水槽清掃保守委託	(株)カンエイ	58	千円	随意契約 (見積合わせ)
樹木手入れ委託	シルバー人材センター	134	千円	単価契約
消防設備保守点検委託	深澤通信工業(株)	80	千円	随意契約 (見積合わせ)
浄化槽保守委託	中央水質(有)	150	千円	随意契約 (見積合わせ)
地下タンク等清掃委託	日振工発(株)	100	千円	随意契約 (見積合わせ)
電気工作物保守委託	財団法人関東電気保安協会	264	千円	随意契約 (見積合わせ)
特殊建築物定期報告委託	山本建築設計事務所	256	千円	随意契約 (見積合わせ)
本館耐震診断業務委託	(株)安達建築設計事務所	2121	千円	一般競争入札
電気使用量監視業務委託	財団法人関東電気保安協会	37	千円	随意契約 (見積合わせ)
公民館講堂音響設備修繕設計委託	安達電気工事(株)	99	千円	随意契約

施設シート							平成25年度		
番号	1		名称	千代田公民館			<input checked="" type="checkbox"/> 単独館 <input type="checkbox"/> 複合館		
所在地	かすみがうら市上佐谷991-5								
根拠条例等	市公民館設置及び管理等に関する条例								
土地情報	所有面積	1921.52 m ²	地目	宅地	所管課				
	借地面積	11,928 m ²	借地元	一般	作成責任者				
	総面積	13,850 m ²	借地料	3,788 千円/年	財産区分	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通			
建物情報	延べ床面積	1524.45 m ²	所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借用		構造	鉄筋コンクリート造		
	建設・取得	S 5 3 年 1 1 月 (建設・取得)			IS値	0.9			
	補助金有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			階数	2			
	借用元				借用金額	千円/年			
	建設・取得額	241,248 千円	取得経緯						
	地方債残高	<input type="checkbox"/> 有 (残高 円) 償還 (年/ 年) <input type="checkbox"/> 無							
	改修等	改修時期・内容・金額	<input type="checkbox"/> 耐震 <input type="checkbox"/> 大規模改修 <input type="checkbox"/> バリアフリー化 <input type="checkbox"/> 省エネ対応						
	設置目的	社会教育法第20条、第23条の各項及び第24条の規定に基づき設置し、生涯学習の振興に寄与する。							
	実施事業	千代田公民館管理事業:各種団体の公民館使用に関すること。							
	主な利用者(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 官公庁利用 <input checked="" type="checkbox"/> 主催事業 <input checked="" type="checkbox"/> 登録団体 (団体数: 161) <input checked="" type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input checked="" type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input type="checkbox"/> その他 ()							
利用の制限	社会教育法第23条の各項規定に準ずる。								
開館日数	303 日/年	休館日	月曜日。ただし国民の休日に当たるときは、その翌日。12月27日から翌年の1月4日までの日						
開館時間									
管理体制	<input checked="" type="checkbox"/> 直接管理 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者:)								
	(委託内容・金額・事業者選定方法:)								
施設の概要	名称	大会議室 (ABC)	名称	小会議室 (B)	名称				
	床面積	159.85 m ² 部屋数 3	床面積	23.65 m ² 部屋数 1	床面積	m ² 部屋数			
	名称	大会議室 (AB)	名称	視聴覚室	名称				
	床面積	108.7 m ² 部屋数 2	床面積	126 m ² 部屋数 1	床面積	m ² 部屋数			
	名称	大会議室 C	名称	和室	名称				
	床面積	51.15 m ² 部屋数 1	床面積	85.84 m ² 部屋数 1	床面積	m ² 部屋数			
	名称	小会議室 (A)	名称	調理室	名称				
床面積	24.94 m ² 部屋数 1	床面積	85.84 m ² 部屋数 1	床面積	m ² 部屋数				
ハード(施設維持管理) ソフト(実施事業) にかかる人員		正規職員	嘱託職員等	委託業者	指定管理者	住民等の自主管理	その他	合計	
	ハード	1.0 人	人	人	人	人	人	1.0 人	
	ソフト	人	人	人	人	人	人	人	
	合計	1.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	1.0 人	

		25年度（予算）	24年度（決算見込）	23年度（決算）	22年度（決算）				
総支出		15,427 千円	17,235 千円	13,863 千円	14,453 千円				
維持管理費	財源内訳	収入合計	270 千円	261 千円	318 千円	411 千円			
		使用料・手数料	270 千円	261 千円	318 千円	411 千円			
		国県補助金	千円	千円	千円	千円			
		その他（ ）	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	15,157 千円	16,974 千円	13,545 千円	14,042 千円			
支出内訳（平成24年度分）									
人件費：8,070千円 委託料：6,431千円 光熱水費：3,674千円 修繕料：2,620千円 （修繕内容：講堂音響設備修繕ほか）		指定管理料のうち管理委託分： 千円 減価償却費： 4,825千円 地方債の元利償還： 千円 その他（ ） 千円							
利用状況	各部屋別稼働率	名称	大会議室ABC	平日	25.5 %	土日祝	19.3 %		
		午前	25.1 %	午後	31.7 %	夜間	12.9 %	合計	23.2 %
		名称	大会議室AB	平日	15.9 %	土日祝	2.1 %		
		午前	13.2 %	午後	15.8 %	夜間	3.3 %	合計	10.8 %
		名称	大会議室C	平日	11.3 %	土日祝	6.0 %		
		午前	9.2 %	午後	12.9 %	夜間	5.9 %	合計	9.4 %
		名称	小会議室A	平日	41.9 %	土日祝	18.8 %		
		午前	35.0 %	午後	41.9 %	夜間	23.1 %	合計	33.3 %
		名称	小会議室B	平日	40.1 %	土日祝	21.7 %		
		午前	36.0 %	午後	46.5 %	夜間	17.5 %	合計	33.3 %
		名称	視聴覚室	平日	10.1 %	土日祝	17.3 %		
		午前	14.2 %	午後	16.8 %	夜間	7.3 %	合計	12.8 %
		名称	和室	平日	27.9 %	土日祝	28.0 %		
		午前	30.0 %	午後	41.6 %	夜間	12.2 %	合計	27.9 %
		名称	調理室	平日	9.8 %	土日祝	10.1 %		
		午前	15.2 %	午後	12.2 %	夜間	2.3 %	合計	9.9 %
自己評価・特記事項等									

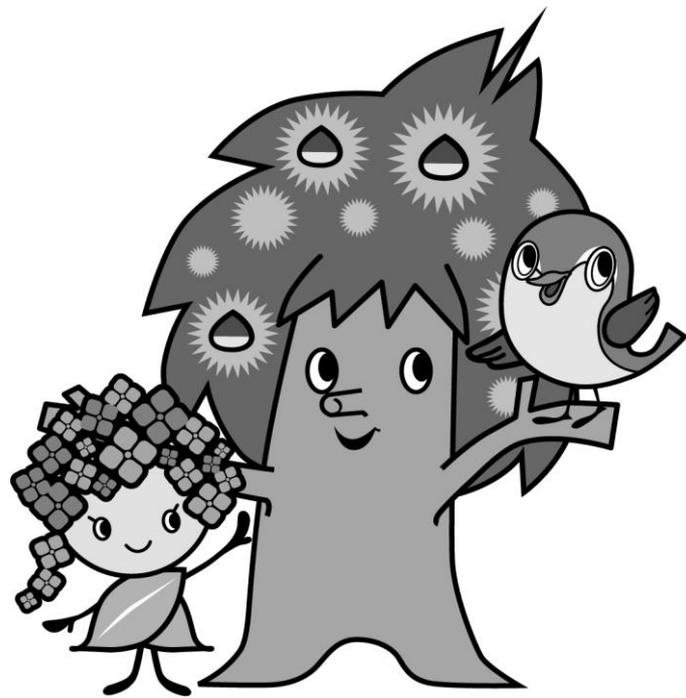
分野別施設一覽

施設番号	名称	所在地	建築年月	対象	
				人口(人)	面積(km ²)
1	千代田公民館	上佐谷991-5	S53. 11	27,300	48.50
2					
3					
4					
5					
6					
7					



施設番号	名称	敷地面積 (m ²)	総面積 (m ²)	建設 ・取得費 (千円)	施設管理体制	
					管理手法	委託・指定先
1	千代田公民館	2,579	13,850	400,348	直営・一部 委託	
2						
3						
4						
5						
6						
7						

施設番号	名称	維持管理費(千円)		活動実績			
		24年度	23年度	団体数	利用件数	延利用者数	登録サークル数
1	千代田公民館	17,235	13,863	160	1,200	14,442	160
2							
3							
4							
5							
6							
7							



かすみがうら市